

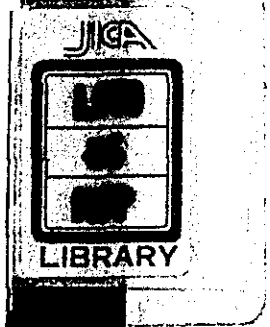
1.05  
21  
銀行

# 昭和52年度海外開発計画調査委託事業の実績報告書

(第一次確定用)

昭和53年3月

国際協力事業団  
鉱工業計画調査部



S.C  
78

国際協力事業団	
受入 月日 53.5.16 84.8.31	45000
登録No. 14562	36 MPP

（1）第一次確定用実績一覧表

項目	プロジェクト名	承認金額	承認年月日	承認番号	業務完了期限	支出金額	返納額	目次
技	1 マラウ供和国石炭開発計画事前調査	5,924,019	52年4月25日	52通第765号	52年6月15日	5,593,567	330,452	5
術	2 ケニア共和国ニエリ工業団地開発計画調査	41,106,834	52年10月27日 (52年6月27日)	52通第1419号 (52通第886号)	53年1月31日 (52年8月31日)	40,655,388	451,446	9
調	3 ケニア共和国同前同前PVCプラント建設計画調査	58,974,901	52年6月2日	52通第887号	53年1月31日	22,920,255	26,054,646	13
査	4 イラン石油化学工業製品計画事前調査	2,656,894	52年6月8日	52通第911号	52年8月31日	2,599,746	57,148	17
	5 エジプト国ヘルワン製鉄所改造計画調査	15,267,460	52年6月21日	52通第912号	52年11月30日	15,267,260	200	21
	6 インドネシア共和国サラン川カリアン水力発電所建設計画調査	6,126,241	52年8月20日	52通第1055号	52年10月31日	5,922,128	204,113	25
	7 中国人民共和国電力南糸計画調査	21,540,636	52年6月21日	52通第945号	52年10月31日	21,188,153	352,483	29
	8 コロンビア共和国カリコ河渓谷地帯石炭開発計画調査	21,460,282	52年7月11日	52通第965号	52年12月31日	20,446,478	1,013,804	33
	9 エルサルバドル共和国金属機械工業開発計画調査	8,624,716	52年9月22日	52通第1150号	52年12月31日	8,340,083	284,633	37
	10 フリピン共和国一貫製鉄所建設計画P/F	76,812,645	52年9月16日	52通第1151号	52年12月31日	76,632,505	180,140	41
	11 タイ東北部工業開発計画事前調査	4,859,716	52年10月24日	52通第1423号	53年1月31日	4,673,860	185,856	45
予	12 アフリカ諸国鉱工業プロジェクト外定確認調査No.1	4,452,020	52年10月27日 (52年6月18日)	52通第1420号 (52通第910号)	52年10月31日 (52年9月30日)	4,118,072	333,948	49
予	13 東南アジアプロジェクト外定確認調査(7ヶ国)	529,520	52年9月16日	52通第1365号	52年12月31日	254,832	274,688	53
予	14 アフリカ諸国鉱工業プロジェクト外定確認調査No.2	3,379,926	52年10月4日	52通第1421号	53年1月31日	2,577,356	802,570	57
長	15 フリピン共和国カリヤン川地域配電計画調査	28,725,902	52年8月20日	52通第1023号	52年9月30日	28,577,135	148,767	61
期	16 ケニア共和国地帯開発計画調査	7,431,263	52年8月5日	52通第1056号	52年11月30日	7,352,993	78,270	65
大	17 インドネシア共和国オセリン石炭開発計画調査(中央)	5,581,586	52年7月12日	52通第1022号	52年9月30日	5,495,823	85,763	69
	合計	223,454,561				292,615,634	30,838,927	

JICA LIBRARY



1033690191

(2) 委託事業実施至費区分別実績総括表(才1次確定用)

区 分	(1)当初計画額		(2)変更計画額		(3)実施計画承認額 (2月末現在)						(4)才1次確定用		
					(a)才1次確定用		(b)その他		(c)計		(d)支出実績額		残 額 (a)-(d)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 技術調査国内調査費	26	941,348,000	26	894,280,000	11	273,354,344	22	771,087,674	33	1,044,442,018	11	244,239,423	29,114,921
(2) 7口注外疫症確認調査国内調査費	3	9,889,000	3	9,395,000	3	8,361,466	1	646,925	4	9,008,391	3	6,950,260	1,411,206
(3) 技術調査国内長期調査費	4	120,432,000	4	114,410,000	2	36,157,165	1	77,065,782	3	113,222,947	2	35,930,128	227,037
(4) 大規模南米協力基礎調査国内調査費	5	637,561,000	5	602,683,000	1	5,581,586	3	183,007,987	4	188,591,573	1	5,495,823	85,763
総 計	38	1,709,230,000	38	1,620,768,000	17	323,454,561	27	1,031,810,368	44	1,355,264,929	17	292,615,634	30,838,927

〔3〕プロジェクト別 区外経費細目別支出額一覧表(前次確定分)

(単位:円)

プロジェクト名	科目	調査経費	現地調査費	技術者	報告書作成費	附帯費	合計
技術調査	1 マウヤ 石炭調査(第1期)	4,576,557	140,558	792,052	0	84,400	5,593,567
	2 ケニヤ 工業用地	1,573,184	292,422	35,819,650	2,978,000	255,312	40,665,388
	3 タンザニア 草性ヤシ PVC	11,735,750	1,365,020	19,142,697	228,400	448,388	32,720,255
	4 ケニア 石油化学(第1期)	1,519,259	215,304	710,503	0	154,680	2,599,746
	5 エジプト 石油製油施設	3,596,000	93,930	9,767,530	160,000	209,800	15,267,260
	6 北アフリカ 石油化学	995,189	118,652	1,352,400	3,325,000	130,887	5,922,128
	7 西アフリカ 石油化学	3,179,570	170,639	25,118,474	2,500,000	219,470	31,188,153
	8 西アフリカ 石油化学	700,621	111,039	17,376,358	2,020,360	238,100	20,446,478
	9 エジプト 石油化学	594,540	3,701	3,624,432	3,910,000	207,410	8,340,083
	10 西アフリカ 石油化学	1,799,894	197,560	71,579,461	2,900,000	155,590	76,632,505
	11 西アフリカ 石油化学	1,697,664	622,527	2,125,259	150,000	78,410	4,673,860
	12 西アフリカ 石油化学	3,110,485	650,383	0	75,850	281,354	4,118,072
	13 西アフリカ 石油化学	56,400	57,089	0	35,850	105,494	254,832
	14 西アフリカ 石油化学	2,234,953	174,873	0	0	167,530	2,577,356
	15 西アフリカ 石油化学	471,176	37,009	25,569,600	2,375,000	124,350	28,577,135
	16 西アフリカ 石油化学	993,456	200,193	3,450,105	2,550,000	159,239	7,352,993
	17 西アフリカ 石油化学	2,742,125	247,823	2,423,495	0	82,380	5,495,823
合計	41,576,823	4,435,541	218,852,016	24,648,460	3,102,794	292,615,634	

〔1〕昭和52年度実施調査の種類、現地調査期間、調査員一覧表

項目	新理	調査の種類			現地調査		調査員名
		継続	新規	補助	実施	調査員数	
70-2 外名							
1 マカサ 石油施設(事前)	新規	0	0	0	4	直達	
2 ケア 三井工業団地	継続	0	0	0	2	日本工業団地(財)	
3 タナ 草刈りPVC	新規	0	0	0	10	直達(三井物産, 日産, 三井物産, 船見重)	
4 ナ 石油化学(事前)	"	0	0	0	2	直達	
5 工業団地 製鉄所改造	継続	0	0	0	5	日本製鋼連盟(社)	
6 石油化学 製鉄所水	"	0	0	0	2	新日本技術工業(株)	
7 石油化学	"	0	0	0	4	E.P.C. 水ノリ(株)	
8 石油化学 加圧装置	"	0	0	0	1	海外石油化学(株)	
9 石油化学 金属機械	"	0	0	0	1	野村総合研究所(株)	
10 石油化学 製鉄所	"	0	0	0	7	日本製鋼連盟(社)	
11 石油化学 製鉄所	新規	0	0	0	4	直達(海外石油化学協会)	
12 石油化学 製鉄所(No.1)	"	0	0	0	3	直達	
13 石油化学 製鉄所(No.2)	"	0	0	0	2	"	
14 石油化学 製鉄所(No.2)	"	0	0	0	2	"	
15 石油化学 配電	継続	0	0	0	1	西日本技術工業(株)	
16 石油化学 配電	"	0	0	0	2	大手電業(株)	
17 石油化学 配電	新規	0	0	0	5	直達(飯田, 油井)	

№ 52-1

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年4月25日国協(鉱計)第4-632号
計画承認	昭和52年4月25日 52通第765号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	資源調査課 氏名 長畑貞之

プロジェクト名 マラウイ共和国石炭開発計画事前調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規 継続 年度目 回目	①	技術調査団派遣費	①事前調査(第1次)	今回で完了
	2.	プロジェクト選定確認調査団派遣費	2.実施調査(第1次)	継続
	3.	技術調査団長期派遣費	3.報告書説明(第1次)	本年度中
	4.	大規模開発協力基礎調査団派遣費	4.国内設計作業	翌年度以降
	5.		5.報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年4月26日 至昭和52年5月9日

調査業務完了日 昭和52年6月15日

総支出経費 5,593,567円

(1) 調査目的 マラウイ共和国政府の要請により、同国北部のNGANA炭田等を対象とする開発可能性調査に必要な資料を収集し、現地受入機関と本調査に関する打合せを行うことと目的とした。

(2) 調査内容

① 現地受入機関と本調査に関する打合せ及び受入体制の確認。

② 下記の資料収集

(i) 最近の石炭調査資料、(ii) NGANA地域でのボーリング資料、

(iii) 現地の技術水準及び物価水準の確認。

(iv) 現地の陸上、水上輸送の諸施設に関する資料

(3) 調査結果 日本から作成していった“Minutes of the meetings”に従って、調査内容及び便宜供与についてマラウイ農業天然資源省と打合せを行い、調査団長及び農業天然資源省次官がサインの交換を行った。この覚書にもとづき7月に本調査団を派遣した。

(4) コンサルタント名 直管

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	4/26	東京	浅草	乙	-	当 途
2	27	→ ロンドン	ロンドン	甲	甲	
3	28	ロンドン	浅草	乙	-	
4	29	→ ナイロビ	ナイロビ	乙	乙	日本大使館、JICA、MMA、OECD との打合せ
5	30					
6	5/1	ナイロビ → ブランザイ	ブランザイ			海外青年協力隊との打合せ
7	2	ブランザイ → ヲロンゴ	ヲロンゴ			移動
8	3					農業天然資源省、地質調査所との打合せ
9	4	ヲロンゴ → ブランザイ	ブランザイ			移動
10	5					地質調査所に資料収集 農業天然資源省次官のMinutesを受取る 日本大使館、JICA、MMA、OECDに結果 報告
11	6	ブランザイ → ナイロビ	ナイロビ			帰 国
12	7					
13	8	ナイロビ → ロンドン	浅草			帰 国
14	9	→ 東京				

国際協力事業団鉱工業計画調査部  
実績報告書様式第2

(注) ナイロビは右に日本大使館 管轄

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支 出

(単位：円)

区 分	計画額	変更)額 流用)	変更)後額 流用)	実績額
I 調査旅費	4,571,355	5,202	4,576,557	4,576,557
II 現地調査費	475,612	△5,202	470,410	140,558
III 技術費	792,052	0	792,052	792,052
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	85,000	0	85,000	84,400
VI				
合 計	5,924,019	0	5,924,019	5,593,567

(ii) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	5,924,019
計画変更承認額	—
支出総額	5,593,567
収支差引額	330,452

(iii) (i)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(変更、流用ある場合はその額)		実 績 額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	4,571,355		4,576,557	
II 現地調査費	475,612		140,558	
III 技術費	792,052		792,052	
IV 報告書作成費	0		0	
V 附帯費	85,000		84,400	
VI				
合 計	5,924,019	0	5,593,567	0

コンサルタント名



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

4,576,557 円

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)		
						地 単価 (円)	日数	計 (円)	地 単価 (円)	日数	計 (円)				
1	青木 正行 (総括、地質)	1	14日 4/26~5/9	東京-リヨン7区 953,000 円	39,080 円	指						3,568 円	1,164,548 円		
						甲	4,200	1	4,200	甲	12,700			1	12,700
						乙	3,800	13	49,400	乙	11,400			9	102,600
						計		53,600	計		115,300				
2	橋本 桂一郎 (採 鉱)	1	14日 4/26~5/9	東京-リヨン7区 953,000 円	39,080 円	指						9,678 円	1,170,658 円		
						甲	4,200	1	4,200	甲	12,700			1	12,700
						乙	3,800	13	49,400	乙	11,400			9	102,600
						計		53,600	計		115,300				
3	妹尾 信二郎 (政 策)	4	14日 4/26~5/9	東京-リヨン7区 953,000 円	30,995 円	指						11,178 円	1,139,373 円		
						甲	3,500	1	3,500	甲	10,900			1	10,900
						乙	3,200	13	41,600	乙	9,800			9	88,200
						計		45,100	計		99,100				
4	長畑 貞之 (業務調整)	5	14日 4/26~5/9	東京-リヨン7区 953,000 円	0 円	指						4,778 円	1,101,978 円		
						甲	3,500	1	3,500	甲	10,900			1	10,900
						乙	3,200	13	41,600	乙	9,800			9	88,200
						計		45,100	計		99,100				
5	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
6	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
7	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
8	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
9	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
10	( )		日	東京-		指									
						甲									
						乙									
						計									
計				3,812,000 円	109,155 円	197,400 円			428,800 円			24,202 円	4,576,557 円		



No. 52-2

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年5月19日国協(鉦計)第5-407号
計画承認	昭和52年6月21日 52通第886号
計画変更承認	昭和52年10月27日 52通第1419号 (期限延長)
担当	工業調査課 氏名 佐藤元文

プロジェクト名 ケニア共和国=エリ工業用地開発計画調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定	
新 規	①	技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了	
			2. 実施調査 (第 次)		
	継 続			③ 報告書説明 (第 次)	継 続 (本年度中) (翌年度以降)
				④ 国内設計作業	
			⑤ 報告書印刷		

報告  
現地調査期間 自昭和52年11月24日  
至昭和52年12月3日

調査業務完了日 昭和53年1月31日

総支出経費 40,655,388 円

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査に基づき国内設計作業を行い、報告書原稿を作成し、現地政府に対する説明ミッションを派遣する。その後、英文、和文の報告書を作成し、英文報告書を送付する。

(2) 調査内容 1. 工業用地開発の基本計画の作成  
2. 現地計画のアセスメント 3. 工業用地の管理・運営方式の調査  
4. 経済的評価 5. 工業用地を核とした Rural Industrial Program のマスタープランの検討

(3) 調査結果 1. エリ工業用地開発計画の政策的背景と目的は、極度の貧困の緩和と判断され、従来の経験体系から得られた教訓を汲み、エリ地域における工業開発プログラムの実施に基本的な指針と提示した。  
2. 工業用地計画は、他地区に配置する工業用地との関連性を確保し、次の成長過程を促進する役割を持つべきである。  
3. エリ地域は、経済社会的諸条件から、小規模工業開発が成る可能性を有する地域である。  
4. 事業内容は以下のとおり構成される。  
① エリ市における工業用地の建設・運営 ② エリ市とコケ、シワル、シカトカ、ロ、E.I.D.C. の建設・運営 ③ カラケル、Industrial Precinct Area の建設・運営 ④ エリ市中心地を一体的に開発する小規模工業開発プログラムの作成  
5. 現地政府の工業開発の進捗、標準工場建設、導入可能性の17種調査  
6. 事業全体の基本方針、運営組織を提示した。  
7. 投資性の観点から、運営管理費用軽減の対策を提示した。

(4) コンサルタント名 株式会社 日本工業土地センター

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	11/24	BA 945 BA 060				
2	25	タイド	タイド	Z	Z	
3	26		"	"	"	日本大使館 JLCA事務所 打合せ
4	27		"	"	"	
5	28		"	"	"	大蔵企画省 商工省 表敬 AM
6	29		"	"	"	報告書説明会
7	30		"	"	"	
8	12/1	BA 010	ロンドン	甲	甲	
9	2		ロンドン	"	"	
10	3	SN 261 (日航外高経済班)				
11	4	帰国				

(国際協力事業団鉱工業計画調査部  
実績報告書様式 No.2)

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(単位：円)

(イ) 支出

区分	計画額	変更 流用 } 額	変更 流用 } 後額	実績額
I 調査旅費	1,934,400			1,573,184
II 現地調査費	89,284			29,242
III 技術費	35,819,650			35,819,650
IV 報告書作成費	2,978,000			2,978,000
V 附帯費	285,500			285,312
VI				
合計	41,106,834			40,655,388

(ロ) 収支決算

費用	金額 (円)
概算受入額	41,106,834
計画変更承認額	—
支出総額	40,655,388
収支差引額	451,446

(ハ) (イ)の内訳

(単位：円)

区分	計画額 (変更、流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直管分	コンサルタント委託分	事業団直管分	コンサルタント委託分
I 調査旅費		1,934,400		1,573,184
II 現地調査費		89,284	2,500	26,742
III 技術費		35,819,650		35,819,650
IV 報告書作成費		2,978,000		2,978,000
V 附帯費	285,500	0	285,312	0
VI				
合計	285,500	40,821,334	287,812	40,397,576

コンサルタント名

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 1573184 円

No.	氏(担当)名	格付(号)	派遣期間(日数)	①航空賃	②支度料	③日当			④宿泊料			⑤旅行雑費	合計			
						地	単価(円)	日数	計(円)	地	単価(円)		日数	計(円)	(①~⑤)	(円)
1	飯島貞一 (総行(政等部門))	/	10日 11/24~12/3	東京-710C" 往復 2等 656200 円	0 円	指 甲										
						乙	3800	10	38000	11400	8	91200	1192 円			786592
						計				計						
2	紺野昭 (総指議(技術部門))	/	10日 11/24~12/3	東京-710C" 往復 2等 656200 円	0 円	指 甲										
						乙	3800	10	38000	11400	8	91200	1192 円			786592
						計				計						
3	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
4	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
5	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
6	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
7	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
8	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
9	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
10	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲										
						乙										
						計				計						
計									76000 円			182400 円	3384			1573184 円

II 現地調査費 29,242 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨		
			カマシロフ		
備人費					
車 輛 等 借 上 費	12,366		4,500		
交 通 費					
通 信 運 搬 費					
資 機 材 等 購 入 費					
現 地 報 告 書 作 成 費					
会 議 費	11,828		2,150		
雑 費	2,500		294		
交 換 手 数 料 及 差 損	2,548	(2471)	260		
計	29,242		814.60		
資 機 材 等 購 入 費					
資 機 材 損 料					
事 務 用 品					
医 薬 品					
計					
合 計	29,242				

III 技術費 25,819.650 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日x	
1号	26,800	23日x5.1	2,142,640
2号	25,000	23日x7.2	4,140,000
3号	21,600	23日x5.8	2,871,440
4号	17,200	23日x5.7	2,252,920
5号	13,700	23日x2.5	787,750
6号	9,600	23日x4.0	1,152,000
計			14,090,750

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>	2	
1	26,800	30日 <sup>x</sup> 10		410,933
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				410,933

(1) の計 ( ② + ③ ) 14,501,683

(2) 諸経費  $14,501,683 \text{円} \times 90\% =$  13,051,514

(3) 技術経費  $(14,501,683 \text{円} + 13,051,514 \text{円}) \times 30\% =$  8,266,073

合計 (1)~(3) 25,819,650 円

IV 報告書作成費

2,978,000 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	1,378,000
印刷製本費	1,600,000
合計	2,978,000

V 附帯費

255,312 円

費目	金額(円)
交 通 費	20,220
会 議 費	115,992
備 人 費	
国 内 旅 費	49,700
そ の 他	39,400
合 計	255,312

№ 52-3

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年5月25日国協(鉦計)第5-100号
計画承認	昭和52年6月2日 52通第887号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	工業調査課 氏名 関 栄一

プロジェクト名 タンザニア連合共和国苛性ソーダ及びPVCプラント建設計画調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規 継続 (年度目) 回目	①	技術調査団派遣費	1. 事前調査(第次)	今回で完了
		2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	② 実施調査(第次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
		3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明(第次)	
		4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業 ⑤ 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年6月10日  
至昭和52年7月3日  
調査業務完了日 昭和53年1月31日

総支出経費 22,920,255円

(1) 調査目的 タンザニア連合共和国政府は、かねてより  
..... 多額の借款要件として、苛性ソーダ及びPVC(塩化ビニール)  
..... プラント建設を要請し申し越していたが、今回本件につき  
..... 現地に調査団を派遣し、フィジビリティ調査を行なうこと  
..... を目的に実施した。  
..... 以下の通り、調査結果は、フィジビリティが認められなかった  
..... ため、相手国政府にレポートを提出することはとりやめ、報告書  
..... は和文のみ作成した。

(2) 調査内容 両プロジェクト共、以下の内容による調査を実施  
..... ① 両プロジェクトをめぐり、同国の現況  
..... ② 需要調査  
..... ③ 原材料事情  
..... ④ 生産プロセス、プラント建設  
..... ⑤ インフラストラクチャーとユーティリティ  
..... ⑥ 経済効果

(3) 調査結果 両プロジェクトとも、主として以下の理由により  
..... 現時点においては、フィジビリティが認められなかったとの  
..... 結論を得た。  
..... 1) 苛性ソーダについて  
..... ① プラント規模が小さすぎる。(需要が小さい)  
..... ② 併産される塩素の用途が限られる。  
..... ③ 操業指導に長期を要する。  
..... 2) PVCについて  
..... ① プラント規模が小さすぎる。  
..... ② 塩ビモノマーをポリマーに変換するための付加価値  
..... が期待できない。  
..... 等の理由により、現在の両製品輸入価格を切り  
..... 以上に回ることが予想され、フィジビリティは認め難い。

(4) コンサルタント名 直営 (国内作業については一応契約書は締結)

(国際協力事業団 鉦工業計画調査部)  
実績報告書様式第1

・三井物産(株)  
・川崎化学(株)の4社  
・昭和電工(株)  
・鶴見製鉄(株)

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印乙地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	6/0	東京発 LH653	成内	甲		
2	11	アラスカ着 アラスカ発 LH534	成内	甲		
3	12	ダラス着	ダラス	乙	乙	日本大使館書記室と打合せ
4	13		"	乙	乙	日本大使館打合せ カウチー・ビルと打合せ
5	14		"	乙	乙	カウチー・ビル打合せ JETRO事務所訪問
6	15		"	乙	乙	工場建設予定地調査
7	16		"	乙	乙	HDC表紙打合せ 工業省と打合せ
8	17		"	乙	乙	現地企業訪問
9	18		"	乙	乙	工業省表紙打合せ 資料収集
10	19		"	乙	乙	資料整理 国内打合せ
11	20		"	乙	乙	大蔵省表紙 現地調査
12	21		"	乙	乙	日系企業と企業 現地企業訪問
13	22		"	乙	乙	水資源省 JETRO訪問
14	23		"	乙	乙	専売公社 同工省訪問
15	24		"	乙	乙	HDC訪問 工場行きの打合せ
16	25		"	乙	乙	水資源省訪問 工場建設予定地調査
17	26		"	乙	乙	工場建設予定地調査
18	27		"	乙	乙	水資源省訪問 工場行きの打合せ
19	28		"	乙	乙	中間報告書作成
20	29		"	乙	乙	国内打合せ 大蔵省へ中間報告書提出
21	30		"	乙	乙	大使館報告書と打合せ
22	1	ダラス発 BA996	ロンドン	乙	甲	
23	2	ロンドン着 ロンドン発 BA60	"	甲		
24	3	東京着	"	甲		

国際協力事業団工業計画調査部  
実績報告書様式No2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 支出

(単位：円)

区分	計画額	変更)流用)額	変更)後額	実績額
I 調査旅費	14,514,460		14,514,460	11,735,750
II 現地調査費	1,660,997	428,388	1,632,609	1,365,020
III 技術費	37,939,444		37,939,444	19,142,697
IV 報告書作成費	4,440,000		4,440,000	228,400
V 附帯費	420,000	28,388	448,388	448,388
VI				
合計	58,974,901	0	58,974,901	22,920,255

(ロ) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	58,974,901
計画変更承認額	—
支出総額	22,920,255
収支差引額	26,054,646

(ハ) (イ)の内訳

(単位：円)

区分	計画額(変更、流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	14,514,460		11,735,750	
II 現地調査費	1,632,609		1,365,020	
III 技術費	37,939,444		8,507,865	10,634,832
IV 報告書作成費	4,440,000		228,400	
V 附帯費	448,388		448,388	
VI				
合計	58,974,901		22,285,423	10,634,832

コンサルタント名 直営 (三井物産, 日産化学, 昭和電工, 旭化成)



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 11,735,750円

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)		
						地	単価 (円)	日数	計 (円)	地	単価 (円)		日数	計 (円)	
1	田中 清稔 (総括 PVCプラント建設)	1	24日 6/10~7/3	東京- ヲルエスサラム 往復(エコミ-) 798,400円	78,160円	指				甲	12,700	1	12,700	7,654円	1,206,314
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
2	杉浦 裕彦 (PVC 樹脂加工)	3	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	66,030円	指				甲	10,900	1	10,900	10,364円	1,148,930
						甲	3,500	4	14,000	乙	9,800	19	186,200		
						乙	3,200	20	64,000	計			197,100		
3	松井 宗明 (PVC 製造プロセス)	2	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	70,070円	指				甲	12,700	1	12,700	10,024円	1,200,594
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
4	金指 光洋 (PVC 需要及び経済効果)	2	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	70,070円	指				甲	12,700	1	12,700	14,454円	1,205,024
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
5	青木 一輝 (苛性ソーダ 需要及び経済効果)	2	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	70,070円	指				甲	12,700	1	12,700	4,064円	1,200,270
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
6	金沢 睦雄 (苛性ソーダ 製造プロセス)	2	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	70,070円	指				甲	12,700	1	12,700	5,564円	1,196,134
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
7	久保山 純 (苛性ソーダ プラント建設)	3	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	66,030円	指				甲	10,900	1	10,900	15,364円	1,154,894
						甲	3,500	4	14,000	乙	9,800	19	186,200		
						乙	3,200	20	64,000	計			197,100		
8	内川 幹敏 (苛性ソーダ 生産技術)	4	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	61,990円	指				甲	10,900	1	10,900	7,364円	1,150,854
						甲	3,500	4	14,000	乙	9,800	19	186,200		
						乙	3,200	20	64,000	計			197,100		
9	大神 福男 (調査企画)	2	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	70,070円	指				甲	12,700	1	12,700	9,974円	1,200,544
						甲	4,200	4	16,800	乙	11,400	19	216,600		
						乙	3,800	20	76,000	計			229,300		
10	関 栄一 (業務調整)	5	24日 6/10~7/3	東京- " 798,400円	0円	指				甲	10,900	1	10,900	3,364円	1,076,864
						甲	3,500	4	14,000	乙	9,800	19	186,200		
						乙	3,200	20	64,000	計			197,100		
計				7,984,000円	622,560円	868,800円			2,164,200円			96,190	11,735,750円		

II 現地調査費 1,363,020 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現 地 通 貨	
			4.47=11.7	
備 入 費	0			
車 輛 等 借 上 費	933,980		27,470	
交 通 費	0			
通 信 運 搬 費	0			
資 機 材 等 購 入 費	74,800		3,200	
現 地 報 告 書 作 成 費	0			
会 議 費	220,942		6,498.3	
雑 費	105,400		3,100	
交 換 手 数 料 及 差 損	18,938			
計	1,354,060		39,268.39	
外 貨 分				
資 機 材 等 購 入 費				
資 機 材 損 料				
事 務 用 品	4,880			
医 薬 品	4,080			
計	8,960			
円 貨 分				
合 計	1,363,020			

III 技術費 19,142,697 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
1(号)	26,800	28日/30日 x 24	1	493,120			28日/30日 x		
2	25,000	28日/30日 x 24	4	1,840,000			28日/30日 x		
3	21,600	28日/30日 x 24	2	794,880			28日/30日 x		
4	17,200	28日/30日 x 24	1	316,480			28日/30日 x		
		28日/30日 x					28日/30日 x		
		28日/30日 x			計				3,444,480

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 No. 4

⑤ 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日 x	
1号	26,800	23日 x 1.0	616,400
2号	25,000	23日 x 4.0	2,300,000
3号	21,600	23日 x 2.0	993,600
4号	17,200	23日 x 1.0	395,600
5号		23日 x	
6号		23日 x	
計			4,305,600

⑥ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日/30日 x		
		28日/30日 x		
		28日/30日 x		
		28日/30日 x		
		28日/30日 x		
計				

(1) の計 (④ + ⑤ + ⑥) 7,750,080

(2) 諸経費  $7,750,080 \text{円} \times 90\% =$  6,975,072

(3) 技術経費  $(7,750,080 \text{円} + 6,975,072 \text{円}) \times 30\% =$  4,417,545

合計 (1)~(3) 19,142,697<sup>円</sup>

IV 報告書作成費

228,400 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	
印刷製本費	228,400
合 計	228,400

V 附帯費

448,388 円

費目	金額(円)
交 通 費	9,980
会 議 費	421,728
備 入 費	
国 内 旅 費	
そ の 他	16,680
合 計	448,388

No 52-4

昭和 52 年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年6月4日国協(鉦計)第6-16/号
計画承認	昭和52年6月8日 52 通第911号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	工業調査課 氏名 内藤久敏

プロジェクト名 イラン帝国石油化学工業製品計画調査(事前)

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	① 技術調査団派遣費	① 事前調査(第1次)	今回で完了
継続 (年度目 回目)	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査(第1次)	継続
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明(第1次)	本年度中
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	翌年度以降
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年6月16日 至昭和52年6月29日

調査業務完了日 昭和52年8月31日

総支出経費 2,599,746円

(1) 調査目的  
イラン国におけるエチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が策定されつかり、同製品の国内需給調査及び下流産業育成策についての場々と我が国に要請してきたものである。本調査の目的はNPCとT/Rの詰りを行い、イラン側の要請を確認することである。

(2) 調査内容  
・本件調査項目に関してイラン側との討議が合意  
・関連資料の収集  
・関連工業の現状調査  
・我が国の技術協力制度の総合的説明

(3) 調査結果  
(i) イラン側との打合せの結果 昭和52年6月28日付で、イラン国 NPC (National petrochemical company) 総務との間に Minutes of Discussions of 調印された。同 minutes 付属 S/W の主な内容は次のとおり  
<調査可能な内容>  
(i) イランにおける石油化学製品の現状  
(ii) イランにおける石油化学製品の需要予測  
(iii) プラスチック、合成繊維等と可成り下流産業の南米アスタープラン

(ii) 上記 minutes of Discussions の内容に基づき、本調査が行われる。現地調査(1/2, 1/10)を終えて報告書の作成が現在国内作業中である。

(4) コンサルタント名 直営

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	6/16	東京発 PA001 19:30			乙	
2	17	テヘラン着 09:30	テヘラン		乙	IJPC関係者と打合せ
3	18		"		"	NPC, 大使館表敬打合せ
4	19		"		"	NPCと調査項目討議
5	20		"		"	NIOC, IRNIP 訪問打合せ
6	21	テヘラン発 - アバダン着 IR403	アバダン		"	NIOC 研究所視察
7	22	アバダン ↔ バンダルエマゼン(車)	"		"	IPC, IRNIP 工場視察, IJPC 時記現場
8	23	アバダン → シラス IR219	シラス		"	アラス 農業地帯視察
9	24	シラス → テヘラン IR422	テヘラン		"	Azmayash Kar 視察
10	25		"		"	NPCと調査項目打合せ
11	26	テヘラン ↔ カラジ(車)	"		"	Polika Plastiran 工場視察
12	27		"		"	NPCにて調査項目のまとめ
13	28	テヘラン発 PA002 23:00	機中		"	NPCと調査項目確認, 大使館報告
14	29	香港着 17:00	香港		乙	
15	30	香港発 <sup>08:10</sup> CX450 東京着 <sup>15:00</sup>			"	

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 No.2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(単位:円)

(i) 支出

区分	計画額	変更) 額 流用	変更) 後額 流用	実績額
I 調査旅費	1,507,115	12,144	1,519,259	1,519,259
II 現地調査費	284,276	12,144	272,132	215,304
III 技術費	710,503		710,503	710,503
IV 報告書作成費	0		0	
V 附帯費	155,000		155,000	154,680
VI				
合計	2,656,894	0	2,656,894	2,599,746

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	2,656,894
計画変更承認額	—
支出総額	2,599,746
収支差引額	57,148

(i) (1)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	1,519,259		1,519,259	
II 現地調査費	272,132		215,304	
III 技術費	710,503		710,503	
IV 報告書作成費	0		0	
V 附帯費	155,000		154,680	
VI				
合計	2,656,894		2,599,746	

コンサルタント名 直達

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

円

No.	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)	
						単価 (円)	日数	計 (円)	単価 (円)	日数	計 (円)			
1	長沢幸敏 (事前調査)	2	15日 6/16~6/30	東京-テヘラン-アムステルダム 「香港-ミラズ」 527,900 円	35,035 円	指						872 円	757,607 円	
						甲								
	"	1	15日 6/16~6/30	東京- " 527,900 円	39,080 円	指						872 円	761,652 円	
						甲								
3	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
4	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
5	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
6	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
7	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
8	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
9	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
10	( )		日 /~	東京- 円	円	指						円		
						甲								
計				1,055,800 円	74,115 円	114,000 円			273,600 円			1,744 円	1,519,259 円	



№ 52-5

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年6月3日国協(鉦計)第6-75号
計画承認	昭和52年6月21日 52通第92号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	工業調査 課 氏名 小久保 勇一

プロジェクト名 エジプト国 ヘルワン製鉄所 改造計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新 規  継 続 (2年度目) (2回目)	① 技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継 続 (本年度中) (翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明 (第 次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業 ⑤ 報告書印刷	

報告  
現地調査期間 自昭和52年8月8日  
至昭和52年8月17日

調査業務完了日 昭和52年11月30日

総支出経費 15,267,260円

(1) 調査目的  
昭和51年度に実施した現地調査及び報告書の  
原稿作成に基づき、報告書原稿の校訂、報告書の  
翻訳、印刷を行ってエジプト国へ提出する

(2) 調査内容  
報告書の作成  
製鉄部門  
製鋼部門  
圧延部門  
附帯部門

(3) 調査結果  
対象プラントの全般的問題点として  
(i) 生産量は設計能力の2/3以下で和  
(ii) 設備の健全不良 設備管理不良  
(iii) 作業用資材等備品不足  
が主である。改造計画を提案した。  
その実行可否については  
出鉄能力は 394千t/年 (現状 240千t/年)  
製鋼能力は 375 .. (現状 165 ..)  
圧延能力は 280 .. (現状 115 ..)  
が可能なところ  
設備改善費用は約5千万USドル、工期は  
発注後34ヶ月を見込まれる。

(4) コンサルタント名 社団法人 日本鉄鋼連盟

2. 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	指印乙地等別		調 査 内 容
				日当	宿泊	
1	8/8	東京 11:20 JAL471		乙		
2	9	カハロ 01:25	カハロ	乙		午後 日下図書館説明
3	10	カハロ	カハロ	乙		ヘルマン鉄道所説明
4	11	"	カハロ	乙		"
5	12	"	カハロ	乙		団内打ち
6	13	"	カハロ	乙		ヘルマン鉄道所報告書説明
7	14	"	カハロ	乙		"
8	15	"	カハロ	乙		経業協力省 工業化公任報告
9	16	カハロ 18:20 JAL472		乙		日本大使館報告
10	17	東京着 21:50		乙		

(国際協力事業団鉄工業計画調査部)  
実績報告書様式№2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支 出

(単位：円)

区 分	計 画 額	変 更 ) 額 流 用	変 更 ) 後 額 流 用	実 績 額
I 調査旅費	3,596,000			3,596,000
II 現地調査費	93,930			93,930
III 技術費	9,767,530			9,767,530
IV 報告書作成費	1,600,000			1,600,000
V 附 帯 費	210,000			209,800
VI				
合 計	15,267,460			15,267,260

(2) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	15,267,460
計画変更承認額	
支出総額	15,267,260
収支差引額	200

(3) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	計 画 額 (変更, 流用ある場合はその額)		実 績 額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	0	3,596,000	0	3,596,000
II 現地調査費	0	93,930	0	93,930
III 技術費	0	9,767,530	0	9,767,530
IV 報告書作成費	0	1,600,000	0	1,600,000
V 附 帯 費	210,000	0		209,800
VI				
合 計	210,000	15,057,460		15,267,260

コンサルタント名



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

3,596,000 円

No.	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)	
						単価 (円)	日数	計 (円)	単価 (円)	日数	計 (円)			
1	杉田 清 (団長・総括)	1	10日 8/8~8/17	東京-カイク (79-2172) 849,850 円	0 円	指 甲 乙	3,800	10	38,000	11,400	7	79,800	0 円	967,600
2	森下 孝 (装置)	1	10日 8/8~8/17	東京-カイク 543,600 円	0 円	指 甲 乙	3,800	10	38,000	11,400	7	79,800	0 円	661,400
3	西面好明 (分析)	3	10日 8/8~8/17	東京- 543,600 円	0 円	指 甲 乙	3,200	10	32,000	9,800	7	68,600	0 円	644,200
4	南 久雄 (圧出)	2	10日 8/8~8/17	東京- 543,600 円	0 円	指 甲 乙	3,800	10	38,000	11,400	7	79,800	0 円	661,400
5	北原 隆志 (付帯)	2	10日 8/8~8/17	東京- 543,600 円	0 円	指 甲 乙	3,800	10	38,000	11,400	7	79,800	0 円	661,400
6	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
7	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
8	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
9	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
10	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
計				3,024,200 円	0 円	184,000 円			387,800 円				3,596,000 円	

Ⅱ 現地調査費

93,930 円

インターネット = 386.01円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現地通貨	
			インターネット	
備人費				
車輛等借上費	81,062		210	
交通費				
通信運搬費				
資機材等購入費				
現地報告書作成費	13,317		34.5	
会議費				
雑費				
交換手数料及差損	299 198		0.50	
計	93,930 (95,371)		245.0	
資機材等購入費				
資機材損料				
事務用品				
医薬品				
計				
合計	93,930			

Ⅲ 技術費

9,767,530 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 No.4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日 <sup>x</sup>	
1号	26,800	23日 <sup>x</sup> 1.0	616,400
2号	25,000	23日 <sup>x</sup> 2.0	1,150,000
3号	21,600	23日 <sup>x</sup> 2.5	1,242,000
4号		23日 <sup>x</sup>	
5号		23日 <sup>x</sup>	
6号		23日 <sup>x</sup>	
計		5.5	3,008,900

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
1	26,800	28日 30日 <sup>x</sup> 1.0	1	205,466
2	25,000	28日 30日 <sup>x</sup> 3.0	3	525,000
3	21,600	28日 30日 <sup>x</sup> 1.0	1	165,600
計				946,066

(1) の計 (A) + (B) + (C)

3,954,966

(2) 諸経費 3,954,966 円 × 90% =

3,559,019

(3) 技術経費 (3,954,966円 + 3,559,019円) × 30% =

2,259,045

合計 (1)~(3)

9,767,530 円

Ⅳ 報告書作成費

1,600,000 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	
印刷製本費	1,600,000
合計	1,600,000

Ⅴ 附帯費

209,800 円

費目	金額(円)
交通費	8,680
会議費	20,500
備人費	
国内旅費	
その他	170,620
合計	209,800

№ 52-6

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年7月7日 国協(鉦計)第7-283号
計画承認	昭和52年8月20日 52通第125号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	資源調査課 氏名 末森 満

プロジェクト名 インドネシア共和国サマタラバカル水力発電開発計画調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規	①	技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
			2. 実施調査 (第 次)	継続
	③	技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明 (第 次)	
	④	大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	(本年度中)
継続			⑤ 報告書印刷	(翌年度以降)
3年度目				
回目				

現地調査期間 自昭和52年9月5日  
至昭和52年9月16日

調査業務完了日 昭和52年10月31日

総支出経費 5922,128 円

<p>(1) 調査目的 昭和50.51年度に実施した現地調査結果に基づき、収集資料に基づき、詳細な調査作業を行い、報告書(ドラフト)を作成し、前年度に完了し、昭和52年度は、報告書の内容をインドネシア共和国政府に説明し、その後印刷し、同国政府に送付するものがある。</p>	<p>(3) 調査結果 調査検討の結果、バカル新画地点の地形、水文、地質条件が水力開発に適し、かつ、開発規模が当該地域の需要に最も適した計画に健全な輸送網を伴う詳細以下の通り。</p> <p>① バカル水力発電所の開発規模は、最大出力124MW、常時尖頭出力120MW、年間可能発電量970GWhが可能である。</p> <p>② 本計画と代替案の経済比較の結果は、内部収益率が16%以下に達しないため、本計画が健全である。</p> <p>③ バカル水力発電所と内陸の中心地を結ぶ送電線は、将来の計画開発の中心となる南スラウェシの西海岸と東海岸の沿岸地域の基盤を整えることにより、大きな利益を上げる効果がある。</p> <p>④ バカル水力発電所により、電力系統の信頼性を高めることにより、発電コスト5.2円/kWhの電力を供給する。</p> <p>⑤ 本計画の開発は、工業化の促進と、水力発電によるエネルギーの再開発に貢献する。</p>
<p>(2) 調査内容</p> <p>1. インドネシア共和国政府に報告書説明</p> <p>2. 報告書印刷</p> <p>3. インドネシア共和国政府に報告書送付</p>	<p>(4) コンサルタント名 (株) 新日本技術コンサルタント</p>

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	9.5	大阪 → ジャカルタ	ジャカルタ	Z	Z	出発
2	6		"	"	"	PLN, 大使館, JICA事務所表敬
3	7		"	"	"	PLN 報告書説明
4	8		"	"	"	"
5	9		"	"	"	"
6	10		"	"	"	BAPPENAS 報告書説明
7	11		"	"	"	打合せ内容整理
8	12		"	"	"	PLNと打合せ
9	13		"	"	"	打合せ資料整理
10	14		"	"	"	LMK 訪問 大使館, JICA事務所
11	15		"	"	"	PLN と 打合せ
12	16	ジャカルタ → 大阪	"	"	"	帰国

(国際協力事業団 工業計画調査部)  
実績報告書様式 No.2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(単位:円)

区分		計画額	変更 流用) 額	変更 流用) 後額	実績額
I	調査旅費	995,435	1,754	995,189	995,189
II	現地調査費	160,406	△ 1,754	158,652	118,652
III	技術費	1,352,400	0	1,352,400	1,352,400
IV	報告書作成費	3,480,000	0	3,480,000	3,325,000
V	附帯費	140,000	0	140,000	130,887
VI					
合計		6,126,241	0	6,126,241	5,922,128

(2) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	6,126,241
計画変更承認額	—
支出総額	5,922,128
収支差引額	204,113

(3) (1)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I	0	995,189	0	995,189
II	0	158,652	0	118,652
III	0	1,352,400	0	1,352,400
IV	195,000	3,285,000	0	3,325,000
V	140,000	0	130,887	0
VI				
合計	235,000	5,791,241	130,887	5,791,241

コンサルタント名 (株) 新日本政府コンサルタント

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 円

No.	氏 (担 当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)
						単価 (円)	日数	計 (円)	単価 (円)	日数	計 (円)		
1	千秋 賀弘 (総務 報告書説明)	正	12日 9/5~9/16	東京-シカゴ 282,800 円	0 円	指						国内旅行(大阪~東京) 19,400円 旅行雑費 6,852円	480,052
						甲							
2	珠玖 (報告書説明)	正	12日 9/5~9/16	東京-シカゴ 282,800 円	35,035 円	指						国内旅行(大阪~東京) 19,400円 旅行雑費 6,902円	515,137
						甲							
3	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
4	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
5	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
6	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
7	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
8	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
9	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
10	( )		日 /~	東京-	円	指						円	
						甲							
計				91,200円	35,035円	250,800円			565,600円			52,554	995,189 <sup>甲</sup>

II 現地調査費 118,652 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現 地 通 貨		
			100-		
備 人 費	0				
車 輛 等 借 上 費	41,770		64,000		
交 通 費	0				
通 信 運 搬 費	0				
資 機 材 等 購 入 費	19,188		29,400		
現 地 報 告 書 作 成 費	0				
会 議 費	17,488		26,795		
維 修 費					
交 換 手 数 料 及 差 損	0				
計	78,446				
外 貨 分					
資 機 材 等 購 入 費					
資 機 材 <sup>送料</sup> <del>送料</del>	40,206				
事 務 用 品					
医 薬 品					
計					
合 計	118,652				

III 技術費 1,352,400 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 x			(号)		28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第4

② 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号		23日 x	
1号		23日 x	
2号		23日 x	
3号		23日 x	
4号		23日 x	
5号		23日 x	
6号		23日 x	
計			

③ 現地報告書説明

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)	25,000	28日 30日 x 12	2	460,000
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
計				460,000

(1) の計 (A + B + C) 460,000

(2) 諸経費  $460,000 \text{円} \times 110\% =$  506,000

(3) 技術経費  $(460,000 \text{円} + 506,000 \text{円}) \times 40\% =$  386,400

合計 (1)~(3) 1,352,400 円

IV 報告書作成費 3,325,000 円

費目	金額 (円)
基礎資料処理費	0
報告書原稿作成費	
印刷製本費	3,325,000
合計	3,325,000

V 附帯費 130,887 円

費目	金額 (円)
交通費	0
会議費	34,700
備人費	0
国内旅費	0
その他	96,187
合計	130,887

№ 52-7

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年6月11日 国協(鉦計)第6-324号
計画承認	昭和52年6月21日 52通第945号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	資源調査課 氏名 末 森 満

プロジェクト名 テュニジア共和国 電力開発計画調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規    継続 本年度目 回目	①	技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
	2.	プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
	3.	技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明 (第 次)	
	4.	大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業	
			⑤ 報告書印刷	

報告  
現地調査期間 自昭和52年9月10日  
至昭和52年9月22日

調査業務完了日 昭和52年10月5日

総支出経費 31,188,153 円

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査結果等に基づき  
今年度は国内解析作業を行い、その成果を報告書としてとりまとめ、  
長期電力開発について最も適切な計画を勧告するとともに  
カセブ揚水発電計画の位置付けを行った。

(2) 調査内容 前年度実施した現地調査結果及び収集資料に基づき  
同国既設電力設備、電力系統の検討、需要想定と供給バランスの策定  
カセブ揚水発電計画の検討等を行い、15年間(1977~1991)の電力  
設備計画と策定し報告書としてとりまとめ、同国政府に説明し  
報告書を送付した。

(3) 調査結果 同国の電力系統の現状、電力開発計画及びエネルギー  
事情等を総合的に検討した結果、"電力開発計画の内容は  
既に発注済みの発電設備計画を除けば" 1983年以降、ハース  
供給力レベルの150MWユニットのスクーイカヒ、ローク供給力レベル  
のKasseb揚水発電計画、350MW(1期計画75MW×2台  
2期計画100MW×2台)とを組み合わせ開発するべきが最適で  
ある。  
Kasseb揚水発電計画については、代替設備としてのガスタービンと  
比較した経済性、水力発電設備が主力を占める電力系統内での  
運転準備がとれ、また、負荷追従運転による規定周波数の維持、  
offshore天然ガス開発プロジェクトの促進で"ガス・パイプライン  
の設備利用率を向上させる等最適な計画である。

(4) コンサルタント名 E.P.D.C インターナショナル (株)

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	9.10	11:00 JL441 東京 → 19:00 1011	1011	指	指	移動
2	11	18:30 1011 → 19:45 72=2	72=2	指	Z	
3	12		"	Z	Z	大使館表敬, STEGとFTS合世
4	13		"	Z	Z	STEGの説明
5	14		"	Z	Z	"
6	15		"	Z	Z	"
7	16		"	Z	Z	次期期滿のminutesの署名
8	17	72=2 → カセブ	1011	Z	Z	揚水発電サイトの視察
9	18	カセブ → 72=2	72=2	Z	Z	フルタイム電力, ジェルマニアの視察
10	19		"	Z	Z	大使館報告
11	20	14:00 BR326 72=2 → 16:55 D=ド	D=ド	甲	甲	移動
12	21	14:20 D=ド		甲		"
13	22	15:45 東京		Z		"
(9/20 10/1)						
8	9.17	18:05 12865 72=2 → 20:00 ヲネブ				
9	18	14:35 ヲネブ → SR304				
10	19	21:35 東京				

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位:円)

区分	計画額	変更 流用) 額	変更 流用) 後額	実績額
I 調査旅費	3,306,490			3,179,570
II 現地調査費	360,672			170,639
III 技術費	25,118,474			25,118,474
IV 報告書作成費	2,500,000			2,500,000
V 附帯費	255,000			219,470
VI				
合計	31,540,636			31,188,153

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	31,540,636
計画変更承認額	—
支出総額	31,188,153
収支差引額	352,483

(i) (1)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	1,647,830	1,658,660	1,531,100	1,648,470
II 現地調査費	360,672	0	170,639	0
III 技術費	0	25,118,474	0	25,118,474
IV 報告書作成費	0	2,500,000	0	2,500,000
V 附帯費	255,000	0	219,470	0
VI				
合計	2,263,502	29,277,134	1,921,209	29,266,944

コンサルタント名 E.P.D.C イー・アール・エス・ピー



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 3,179,570 円

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)		
						指 単価(円)	日数	計(円)	指 単価(円)	日数	計(円)				
1	小池 仁 (総括)	1	13日 9/10~9/22	東京- $\bar{\tau}$ =2 625,200 円	0 円	指 4,700	1		指 14,600	1					
						甲 4,200	2		甲 12,700	1					
						乙 3,800	10		乙 11,400	9					
						計		51,100	計		129,900		5,400 円		811,600
2	小林 哲郎 (報告書説明)	1	13日 9/10~9/22	東京- $\bar{\tau}$ =2 625,200 円	24,060 円	指 4,700	1		指 14,600	1					
						甲 4,200	2		甲 12,700	1					
						乙 3,800	10		乙 11,400	9					
						計		51,100	計		129,900		6,610 円		836,870
3	蛭田 佑一 (企画)	4	10日 9/10~9/19	東京- $\bar{\tau}$ =2 630,100 円	0 円	指 4,000	2		指 12,500	1					
						甲 3,500	2		甲 10,900	1					
						乙 3,200	6		乙 9,800	6					
						計		34,200	計		82,200		1,000 円		747,500
4	平田 一隆 (業務調整)	3	13日 9/10~9/22	東京- $\bar{\tau}$ =2 625,200 円	0 円	指 4,000	2		指 12,500	1					
						甲 3,500	2		甲 10,900	1					
						乙 3,200	9		乙 9,800	9					
						計		43,800	計		111,600		3,000 円		783,600
5	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
6	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
7	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
8	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
9	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
10	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲 乙			指 甲 乙				円		
計				2,505,700 円	24,060 円	180,200 円			453,600 円			16,010	3,179,570 円		

II 現地調査費 170,639 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現地通貨	
			Dinars	F/E
備人費	0			
車輛等借上費	24,988		40.00	
交通費	0			
通信運搬費	26,294		25,292	184.00
資機材等購入費	0			
現地報告書作成費	0			
会議費	95,968		153,622	
雑費	0			
交換手数料及差損	13,404			
計	160,654		218,920	184.00
資機材等購入費	0			
資機材損料	0			
事務用品	4,995			
医薬品	4,990			
計	9,985			
合計	170,639			

III 技術費 24,118,474 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 x			(号)		28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x					28日 30日 x		
		28日 30日 x			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

⑧ 国内設計作業

区分格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人月)	金額 (円)
特号		23日 x	
1号	26,800	23日 x 30	1,849,200
2号	25,000	23日 x 50	2,875,000
3号	21,600	23日 x 30	1,490,400
4号	17,200	23日 x 30	1,186,800
5号	13,700	23日 x 0.5	157,550
6号	9,600	23日 x 0.5	110,400
計		15.0	7,669,350

⑨ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 x 13	2	534,213
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
		28日 30日 x		
計		13	2	534,213

(1) の計 (A + B + C) 8,203,563

(2) 諸経費  $8,203,563 \text{ 円} \times 110\% =$  9,023,919

(3) 技術経費  $(8,203,563 \text{ 円} + 9,023,919 \text{ 円}) \times 40\% =$  6,890,992

合計 (1)~(3) 24,118,474 円

IV 報告書作成費

3,500,000 円

費目	金額 (円)
基礎資料処理費	1,000,000
報告書原稿作成費	400,000
印刷製本費	2,100,000
合計	3,500,000

V 附帯費

219,470 円

費目	金額 (円)
交通費	19,290
会議費	108,180
備人費	0
国内旅費	0
その他	72,000
合計	219,470

№ 52-8

昭和 52 年度 海外開発計画調査委託事業

実 績 報 告 書

計 画 申 請	昭和 52 年 6 月 16 日 国協(鉱計) 第 6-549 号
計 画 承 認	昭和 52 年 7 月 11 日 52 通 第 96.5 号
計 画 変 更 承 認	昭和 年 月 日 通 第 号
担 当	資源調査課 氏名 長畑 貞之

プロジェクト名 コロンビア共和国カカ河渓地域石炭開発計画調査

事業段階	区 分 経 費	事 業 内 容	今後の予定
新 規  <u>継 続</u> (2年度目) (2回目)	① 技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継 続 (本年度中) (翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明 (第 次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業 ⑤ 報告書印刷	

報告  
現地調査期間 自昭和 52 年 10 月 3 日  
至昭和 52 年 10 月 16 日

調査業務完了日 昭和 52 年 12 月 31 日

総支出経費 20,446,478 円

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査に基  
て、国内作業を行い、報告書を作成、コロンビア共和国  
政府に提出する。

(2) 調査内容  
① 報告書の作成。(収集サンプル、その他資料を分析し、  
Valle del Cauca炭田開発計画を策定する。)  
② 報告書の口頭した共和国政府への説明。  
③ 報告書 " " への送付。

(3) 調査結果 報告書本文 50部、西文 60部を作成した。  
調査の結果有望開発地は 12ヶ所を選定した。開発構想  
としては、現在 1ヶ所を除いては坑口レベル以上しか採掘  
していないので、坑口レベル以下の採掘を勧告した。  
さらに今後のプロジェクト推進のためモデル炭鉱を選定し  
開発を行うべきこと、そのため日本からの専門家派遣の可能性  
等を示唆した。

(4) コンサルタント名 海以石炭開発(株)

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	10/3	東京 → ニューヨーク	ニューヨーク	乙	-	出発
2	4	ニューヨーク → ボゴタ	ボゴタ	乙	乙	
3	5		"	"	"	大使館 Carbocel に報告書説明
4	6		"	"	"	鉱山工務局 企画室に報告書説明
5	7		"	"	"	Carbocel, 産産局等に報告書提出
6	8		"	"	"	資料整理
7	9	ボゴタ → カリ	カリ	"	"	移動
8	10		"	"	"	Procarina 社に報告書提出
9	11		"	"	"	打ち合わせ
10	12	カリ → ボゴタ	ボゴタ	"	"	移動
11	13		"	"	"	企画室
12	14	ボゴタ → ニューヨーク	ニューヨーク	甲	甲	帰国
13	15	ニューヨーク → 枝中	枝中	乙	-	
14	16	枝中 → 東京		乙	-	

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支出

(単位:円)

区分	計画額	変更)額 流用)	変更)後額 流用)	実績額
I 調査旅費	702,700			700,621
II 現地調査費	233,224			111,039
III 技術費	17,574,358			17,376,358
IV 報告書作成費	2,710,000			2,020,360
V 附帯費	240,000			238,100
VI				
合計	21,460,282			20,446,478

(2) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	21,460,282
計画変更承認額	—
支出総額	20,446,478
収支差引額	1,013,804

(3) (1)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	0	702,700	0	700,621
II 現地調査費	0	233,224	0	111,039
III 技術費	0	17,574,358	0	17,376,358
IV 報告書作成費	0	2,710,000	0	2,020,360
V 附帯費	240,000	0	238,100	0
VI				
合計	240,000	21,220,282	238,100	20,214,371

コンサルタント名 海外石炭開発(株)

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

700,621円

No.	氏(担当)名	格付(号)	派遣期間(日数)	①航空賃	②支度料	③日当			④宿泊料			⑤旅行雑費	合計(①~⑤)(円)	
						単価(円)	日数	計(円)	単価(円)	日数	計(円)			
1	青木 正行 (報告書説明)	/	10/15~10/16	東京-ホコク 514,000円	0円	指 甲 4,700	1	4,700	指 甲 14,600	1	14,600			
						乙 3,800	13	49,400	乙 11,400	13	148,200	3,921円		700,621
						計		54,100	計		128,600			
2	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
3	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
4	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
5	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
6	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
7	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
8	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
9	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
10	( )		1~1	東京一 円	円	指 甲			指 甲					
						乙			乙					
						計			計					
計				514,000円	0円	54,100円			128,600円			3,921円	700,621円	

II 現地調査費

111,039円

費目	円貨額(円)	米ドル	現地通貨	
			円	米ドル
備人費	60,768		\$ 7,200	
車輛等借上費	10,212		\$ 1,210	
交通費	26,164		\$ 3,100	
通信運搬費	0		0	
資機材等購入費	0		0	
現地報告書作成費	0		0	
会議費	6,237		\$ 739	
雑費	0		0	
交換手数料及差損	7,658		0	
計	111,039		\$ 17,249	
資機材等購入費	0			
資機材損料	0			
事務用品	0			
医薬品	0			
計	0			
合計	111,039			

III 技術費

① コンサルティング費  
(1) 直接人件費

17,376,350円

16,163,650円

④ 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 x			(号)		28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x					28日 80日 x		
		28日 30日 x			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

⑤ 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日 x	
1号	26,800	23日 x 1.7	1,047,800
2号	25,000	23日 x 5.3	3,047,500
3号	21,600	23日 x 1.8	892,800
4号		23日 x	
5号	2,700	23日 x 0.7	220,570
6号		23日 x	
計			5,210,190

⑥ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 x 12	1	227,650
		28日 80日 x		
		28日 80日 x		
		28日 80日 x		
		28日 80日 x		
計			1	227,650

(1) の計 (④ + ⑤ + ⑥)

5,497,843

(2) 諸経費 5,497,843円 x 110% =

6,047,627

(3) 技術経費 (5,497,843円 + 6,047,627円) x 40% =

4,618,188

合計 (1)~(3)

16,163,650円

② 直接経費

(1) 名義印紙費  
(2) 地形図作成費

1,212,700円

1,110,700円

212,000円

IV 報告書作成費

2,020,360円

V 附帯費

238,100円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	0
報告書原稿作成費	1,74,600
印刷製本費	1,145,760
合計	2,020,360

費目	金額(円)
交通費	20,000
会議費	118,830
備人費	0
国内旅費	0
その他	99,270
合計	238,100

No 52-9

昭和 52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年6月21日 日国協(鉱計)第6-915号
計画承認	昭和52年9月22日 52通第1150号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	工業調査課 氏名 関 栄一

プロジェクト名 エルサルヴァドル共和国金属機械工業開発計画調査

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規  継続 (2年度目) (2回目)	①	技術調査団派遣費	1. 事前調査(第1次)	今回で完了
		2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査(第1次)	継続
		3. 技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明(第1次)	(本年度中)
		4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業	(翌年度以降)
			⑤ 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年11月12日  
報告 至昭和52年11月20日

調査業務完了日 昭和52年12月31日

総支出経費 8,340,083円

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査、国内作業に引続き、報告書原稿を作成し、現地政府に対する説明ミッションを派遣し、その後報告書を作成し、エルサルヴァドル政府へ送付する。

(2) 調査内容 1) 51年度中に作成した報告書原稿のすり合わせを行う。  
2) 上記原稿にて和文報告書原稿を作成し英訳する。  
3) エルサルヴァドル共和国に対し説明ミッションを派遣する。  
4) 報告書を印刷し、英文はエルサルヴァドル政府へ提出する。

(3) 調査結果 1. 工業開発の基本政策は、フリーゾーンに立地し、域外輸出に重点を置く香港型ではなく、中米域内の輸入代替と域外輸出を組合わせた固有の形態が必要。  
2. 金属機械工業の開発可能業種としては、工具が有望である。  
3. 今後の短期戦略としては、エルサルヴァドル政府が主体となり、プロジェクトチームを作り、資金計画、市場の調査、企業形態等について、具体的反策実施計画を作成する点がある点を勧告した。

(4) コンサルタント名 (株) 野村総合研究所

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印乙地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	11/12	東京 PA008 → ロズンゼルス	ロズンゼルス	甲	甲	
2	13	PA015 ロズンゼルス → サンサルゴトル	サンサルゴトル	甲	乙	
3	14			乙	乙	日本大使館と打合せ
4	15			乙	乙	経済企画省にて説明、討議
5	16			乙	乙	
6	17			乙	乙	
7	18	サンサルゴトル → ロズンゼルス	ロズンゼルス	甲	甲	
8	19	ロズンゼルス 発 PA003	機中	乙	×	
9	20	東京		乙		

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式/62

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(単位：円)

区 分		計画額	変更 流用 ) 額	変更 流用 ) 後額	実績額
I	調査旅費	627,600			594,540
II	現地調査費	139,986			3,701
III	技術費	3,737,130			3,624,432
IV	報告書作成費	3,910,000			3,910,000
V	附帯費	210,000			207,410
VI					
合 計		8,624,716			8,340,083

(2) 収支決算

費用	金額 (円)
概算受入額	8,624,716
計画変更承認額	—
支出総額	8,340,083
収支差引額	284,633

(3) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(変更、流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I	0	627,600	0	594,540
II	0	139,986	0	3,701
III	0	3,737,130	0	3,624,432
IV	0	3,910,000	0	3,910,000
V	210,000	0	207,410	0
VI				
合 計	210,000	8,414,716	207,410	8,132,673

コンサルタント名



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

594,540 円

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計		
						地 単価(円)	日数	計(円)	地 単価(円)	日数	計(円)		(①~⑤)	(円)	
1	橋田 担 (報告書説明)	又	9日 12~13	東京-サウサンプトリ 往復(エコミ-) 464,200 円	0 円	指 甲 乙	4,200	4	16,800	甲 乙	12,700	2	25,400	740	594,540
							3,800	5	19,060		11,400	6	69,600		
							計	35,800		計		93,800			
2	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
3	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
4	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
5	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
6	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
7	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
8	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
9	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
10	( )		日 /~	東京- 円	円	指 甲 乙									
							計			計					
計				円	円			円			円				円

II 現地調査費 3,701 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現 地 通 貨		
			コロン		
備 人 費					
車 輛 等 借 上 費	2,468		25.00		
交 通 費					
通 信 運 搬 費					
資 機 材 等 購 入 費					
現 地 報 告 書 作 成 費					
会 議 費					
雑 費					
交 換 手 数 料 及 差 損	1,233				
計	3,701		25.00		
資 機 材 等 購 入 費					
資 機 材 損 料					
事 務 用 品					
医 薬 品					
計					
合 計	3,701				

III 技術費 3,624,432 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

② 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号		23日x	
1号		23日x	
2号	25,000	23日x1.5	862,500
3号	17,200	23日x0.5	197,800
4号		23日x	
5号		23日x	
6号		23日x	
計			1,060,300

③ 現地報告書説明

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)	25,000	28日 30日 <sup>x</sup> x 9		172,500
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				172,500

(1) の計 ( ② + ③ ) 1,232,800

(2) 諸経費  $1,232,800 \text{円} \times 110\% =$  1,356,080

(3) 技術経費 (  $1,232,800 \text{円} + 1,356,080 \text{円}$  )  $\times 40\% =$  1,035,522

合計 (1)~(3) 3,624,432 円

IV 報告書作成費

3,910,000 円

費目	金額 (円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	1,110,000
印刷製本費	2,800,000
合計	3,910,000

V 附帯費

207,410 円

費目	金額 (円)
交通費	20,000
会議費	34,740
備人費	
国内旅費	
その他	152,670
合計	207,410

No. 52-10

昭和 52 年度 海外開発計画調査委託事業

実 績 報 告 書

計画申請	昭和 52 年 7 月 20 日 国協(鉦計) 第 7-658 号
計画承認	昭和 52 年 9 月 16 日 52 通第 151 号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担 当	工業調査 課 氏名 関 栄一

プロジェクト名 フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査

事業段階	区 分 経 費	事業内容	今後の予定
新 規  <u>継 続</u> (2年度目) 2回目	① 技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継 続 (本年度中) (翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	③ 報告書説明 (第 次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	④ 国内設計作業 ⑤ 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和 52 年 9 月 19 日  
報告 至昭和 52 年 9 月 25 日

調査業務完了日 昭和 53 年 12 月 31 日

総支出経費 76,632,605

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査の結果に基づき、国内作業を行ない、報告書(和文・英文)原稿を作成し、フィリピン政府に説明を行なう。その後和文・英文報告書を作成し、英文報告書を送付する。

(2) 調査内容 1. 以下の内容の報告書を作成する。  
第1編... プラントの概要  
(製品需要と製品フロー、プラントレイアウト、プラントコスト等)  
第2編... マスタープランの詳細  
(各工程の詳細、設備・操業の問題点と対策)  
又、上記の報告書原稿を作成し、フィ側に報告し、その後報告書を作成し、送付する。

(3) 調査結果  
1. 一貫製鉄所建設は、I期、II期の2段階とする。  
2. 第I期における粗鋼生産能力は105万t/年とする。  
3. 第I期における圧延設備は、既存の国営製鉄所の設備拡張によりまかなう。  
4. 製鉄所建設にかかる総コストは813百万ドルと見積りうる。  
基本的には上記のことが調査結果として報告書の中心をなしており、同報告書は52/12にフィ側に送付済みである。

(4) コンサルタント名 社団法人 日本鉄鋼連盟

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地別		調査内容
				日当	宿泊	
1	9/19	東京 <sup>TG601</sup> → マニラ	マニラ	2	2	
2	20		"	2	2	大使館説明・ワークショップレポート説明
3	21		"	2	2	(Vol.1の総括説明)
4	22		"	2	2	工業大臣への説明 (Vol.2の総括説明)
5	23		"	2	2	設備・経理の質疑
6	24	マニラ <sup>NW006</sup> → 東京	"	2	2	有償帰国
7	25	マニラ <sup>PR44</sup> → 東京	"	2	2	橋本大臣への説明
8	26		"	2	2	飯山有 801にて接見調査(伊井吉氏)
9	27	マニラ <sup>SL746</sup> → 東京	"	2	2	伊井 長沢 帰国
(9/25~27の自当宿泊費は東航がPPSで負担)						

(国際協力事業団工業計画調査部  
実績報告書様式№2)

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位：円)

区分	計画額	変更) 額 流用)	変更) 後額 流用)	実績額
I 調査旅費	1,899,580			1,799,894
II 現地調査費	197,860			197,560
III 技術費	71,655,205			71,579,461
IV 報告書作成費	2,900,000			2,900,000
V 附帯費	160,000			155,590
VI				
合計	76,812,645			76,632,505

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	76,812,645
計画変更承認額	—
支出総額	76,632,505
収支差引額	180,140

(v) (i)の内訳

(単位：円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	556,280	1,343,300	498,994	1,300,900
II 現地調査費	10,000	187,860	9,700	187,860
III 技術費	0	71,655,205	0	71,579,461
IV 報告書作成費	0	2,900,000	0	2,900,000
V 附帯費	160,000	0	155,590	0
VI				
合計	726,280	76,026,365	664,284	75,968,221

コンサルタント名

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

1,799,894円

No.	氏名 (担当)	格付 (等)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)		
						単価 (円)	日数	計 (円)	単価 (円)	日数	計 (円)				
1	有賀 敏彦 (総括)	特	6日 /~/~	東京-マニラ 往復(7F-2F) 209,000円	0円	指 甲 乙	4,300	6	25,800	2	13,100	5	65,500	0円	300,300
2	大塚 弘 (設備企画)	1	7日 /~/~	東京-" (エコミ-) 158,600円	0円	指 甲 乙	3,800	7	26,600	2	11,400	6	68,400	0円	253,600
3	清水 久男 (ユーティリティ・インフラ)	1	7日 /~/~	東京-" 158,600円	0円	指 甲 乙	3,800	7	26,600	2	11,400	6	68,400	0円	253,600
4	橋本 真輔 (経済分析)	2	7日 /~/~	東京-" 158,600円	0円	指 甲 乙	3,800	7	26,600	2	11,400	6	68,400	0円	253,600
5	伊藤 徳繁 (経理解析)	3	7日 /~/~	東京-" 158,600円	0円	指 甲 乙	3,200	7	22,400	2	9,800	6	58,800	0円	239,800
6	向井 保 (企画)	3	7日 /~/~	東京-" 158,600円	0円	指 甲 乙	3,200	7	22,400	2	9,800	6	58,800	1,697円	241,497
7	長沢 幸敏 (業務調整)	2	7日 /~/~	東京-" 158,600円	0円	指 甲 乙	3,800	7	26,600	2	11,400	6	68,400	3,897円	257,497
8	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙								円	
9	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙								円	
10	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙								円	
計				1,160,600円	0円			177,000円			456,700円	5,594	1,799,894		

II 現地調査費 197,560 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現地通貨		
備人費					
車輛等借上費	46,614				
交通費	173,382				
通信運搬費					
資機材等購入費					
現地報告書作成費					
会議費					
雑費					
交換手数料及差損					
計	187,860				(差額の32,36円は 金庫負担)
資機材等購入費					
資機材損料					
事務用品	5,000				
医薬品	4,700				
計	9,700				
合計	197,560				

III 技術費

71,579,461 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第4

② 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号	40,000	23日×1 <sup>0</sup>	920,000
1号	26,800	23日×14 <sup>0</sup>	8,629,600
2号	25,000	23日×17 <sup>5</sup>	10,062,500
3号	21,600	23日×15 <sup>5</sup>	7,700,400
4号		23日×	
5号	13,700	23日×3 <sup>0</sup>	945,300
6号		23日×	
計			28,257,800

③ 現地報告書説明

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)	40,000	28日 30日×6	1	184,000
1	26,800	28日 30日×7	1	287,653
2	25,000	28日 30日×7	2	134,166
3	21,600	28日 30日×7	1	115,920
計				721,739

(1) の計 (② + ③) 28,979,539

(2) 諸経費  $28,979,539円 \times 90\% =$  26,081,585

(3) 技術経費  $(28,979,539円 + 26,081,585円) \times 30\% =$  16,518,337

合計 (1)~(3) 71,579,461 円

IV 報告書作成費

2,900,000 円

費目	金額 (円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	
印刷製本費	2,900,000
合計	2,900,000

V 附帯費

155,590 円

費目	金額 (円)
交通費	8,150
会議費	36,850
備人費	
国内旅費	
その他	110,590
合計	155,590

№ 52-11

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年9月29日国協(鉦計)第9-26号
計画承認	昭和52年10月24日 52通第1423号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	工業調査課 氏名 関 栄一

プロジェクト名 タイ王国東北部工業開発計画調査(予備調査)

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規 継続 年度目 回目	①	技術調査団派遣費	①事前調査(第次)	今回で完了
	2.	プロジェクト選定確認調査団派遣費	2.実施調査(第次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
	3.	技術調査団長期派遣費	③報告書説明(第次)	
	4.	大規模開発協力基礎調査団派遣費	④国内設計作業	
			⑤報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年10月23日  
至昭和52年11月5日

調査業務完了日 昭和53年1月31日

総支出経費 4,673,860円

(1) 調査目的 タイ王国政府の要請に基づき、同国の東北部開発政策の中心プロジェクトとして同国が位置づける工業団地計画につき、タイ側の意向を明確にするとともに、当該団地計画の更現可能性につき調査するものである。

(2) 調査内容

I. 1) タイ側の東北部地域開発政策の現状  
2) 上記開発計画における工業開発計画と工業団地計画の位置づけ  
3) 現地(東北部)調査による同地域の工業開発ポテンシャルの把握

II. 上記調査に基づく和文報告書の作成

(3) 調査結果

今回の事前調査の結果

1) 工業団地計画は時期早尚  
2) 長期的視野から、基本政策の策定を行なうべきである。

この結果が得られ、同プロジェクトについては、JICAは長期的にフォローしていくべきであるとの結論に至ったため、本調査は今後のタイ側の動向を見定めて検討することとなった。

(4) コンサルタント名 直字 (国内作業については海外コンサルティング企業協会と契約)

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印乙地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	10/26	東京 SK984 → バンコク	バンコク	乙	乙	JICA事務所打ち合せ
2	27		"	乙	乙	日本大使館打ち合せ 事務打ち合せ
3	28		"	乙	乙	IEA 工業部 NESDB 討議
4	29	バンコク → コーケン	コーケン	乙	乙	移動
5	30		"	乙	乙	市内 貯水池建設調査
6	31		"	乙	乙	工業部 同僚交際 観光見学
7	11/1	コーケン → ウドン	ウドン	乙	乙	村調査 三井物産にて打ち合せ
8	2	ウドン → バンコク	バンコク	乙	乙	ウドン 現場調査 現地調査 現地調査
9	3		"	乙	乙	IEA 討議
10	4		"	乙	乙	資料収集
11	5	バンコク → バンコク → バンコク	バンコク	乙	乙	東部工業地域調査
12	6	バンコク → バンコク	バンコク	乙	乙	国内打ち合せ
13	7		"	乙	乙	大使館事務所打ち合せ
14	8	バンコク → 東京		乙	乙	帰国

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位：円)

区分	計画額	変更 流用)額	変更 流用)後額	実績額
I 調査旅費	1,725,630			1,697,664
II 現地調査費	623,827			622,527
III 技術費	2,125,259			2,125,259
IV 報告書作成費	150,000			150,000
V 附帯費	235,000			78,410
VI				
合計	4,859,716			4,673,860

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	4,859,716
計画変更承認額	—
支出総額	4,673,860
収支差引額	185,856

(i) (i)の内訳

(単位：円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	1,725,630		1,697,664	
II 現地調査費	623,827		622,527	
III 技術費	1,025,986	1,099,273	1,025,986	1,099,273
IV 報告書作成費	150,000		150,000	
V 附帯費	235,000		78,410	
VI				
合計	3,760,443	1,099,273	3,574,587	1,099,273

コンサルタント名 直隆 (池外コンサルティンク企業協会)



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

1,697,664円

No.	氏(担当名)	格付(得)	派遣期間(日数)	①航空賃	②支度料	③日当			④宿泊料			⑤旅行雑費	合計(①~⑤)(円)					
						地	単価(円)	日数	計(円)	地	単価(円)		日数	計(円)				
1	上杉勝之 (総括)	4	14日 10/23~11/5	東京-バンコク (エコミ-)往復 225,400円	30,995円	指 甲				指 甲								
						乙	3,200	14	44,800	乙	9,800	13	127,400	2,906円				431,501
							計		44,800		計		127,400					
2	佐藤日出男 (工業立地)	2	14日 10/23~11/5	東京-" 225,400円	35,035円	指 甲				指 甲								
						乙	3,800	14	53,200	乙	11,400	13	148,200	2,716円				464,551
							計		53,200		計		148,200					
3	鈴木直人 (経済評価)	5	14日 10/23~11/5	東京-" 225,400円	0円	指 甲				指 甲								
						乙	3,200	14	44,800	乙	9,800	13	127,400	4,406円				402,006
							計		44,800		計		127,400					
4	関栄一 (業務調整)	5	14日 10/23~11/5	東京-" 225,400円	0円	指 甲				指 甲								
						乙	3,200	14	44,800	乙	9,800	13	127,400	2,006円				399,606
							計		44,800		計		127,400					
5	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
6	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
7	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
8	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
9	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
10	( )		日 /~/	東京- 円	円	指 甲				指 甲				円				
						乙				乙								
							計				計							
計					901,600円	66,030円			187,600円				530,400円	12,034円				1,697,664円

II 現地調査費 622,527円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨	
備人費	0			
車輛等借上費	359,664			
交通費	25,400			
通信運搬費	6,858			
資機材等購入費	95,402			
現地報告書作成費	7,290			
会議費	124,423			
雑費	0			
交換手数料及差損	0			
計	613,827	(5,210円に相当する) 国貨処理		
資機材等購入費				
資機材損料				
事務用品	4,400			
医薬品	4,300			
計	8,700			
合計	622,527			

III 技術費 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
2(号)	25,000	28日 30日×14	1	268,333			28日 30日×		
5	13,700	28日 30日×14	1	147,046			28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
計			2	415,379					

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式Ⅳ4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日×	
1号		23日×	
2号	25,000	23日×0.5	287,500
3号		23日×	
4号		23日×	
5号	13,700	23日×0.5	157,550
6号		23日×	
計			445,050

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日		
		30日×		
		28日		
		30日×		
		23日		
		30日×		
		28日		
		30日×		
		23日×		
		30日		
計				

(1) の計 (② + ③) 860,429

(2) 諸経費 860,429円 × 90% = 774,386

(3) 技術経費 (860,429円 + 774,386円) × 30% = 490,444

合計 (1)~(3) 2,125,259<sup>円</sup>

IV 報告書作成費 150,000円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	150,000
印刷製本費	
合計	150,000

V 附帯費 円

費目	金額(円)
交通費	
会議費	
備人費	
国内旅費	
その他	
合計	

№ 52-12

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年9月29日国協(鉱計)第9-1545号
計画承認	昭和52年10月27日 52通第1420号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	計画課 高木 繁

プロジェクト名 アフリカ諸国全鉱工業プロジェクト選定確認調査 (No.1)

事業段階	区分	経費	事業内容	今後の予定
新規 継続 (年度目 回目)	1.	技術調査団派遣費	①事前調査(第1次)	今回で完了
	②	プロジェクト選定確認調査団派遣費	2.実施調査(第1次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
	3.	技術調査団長期派遣費	3.報告書説明(第1次)	
	4.	大規模開発協力基礎調査団派遣費	4.国内設計作業	
			5.報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年6月23日  
至昭和52年7月15日

調査業務完了日 昭和52年10月31日

総支出経費 4,180,720円

(1) 調査目的 タンザニア、ザンビア及びケニア 各国に対する我が国の技術協力のうち全鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、各国の要請プロジェクトについてその要請の背景、経済開発計画等における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。併せてタンザニアにおいては別途同時期に派遣する奇性ソーダPVC実施調査団に途中合流し、中間報告書の評価に参画する。

(2) 調査内容 ⅰ) 各国の経済開発計画、全鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査 ⅱ) 各国、日本に対する経済協力、技術協力の緊要度の調査 ⅲ) 各国の全鉱工業プロジェクトのうち、日本の技術協力を要請するもの内容審査 ⅳ) 日本が協力する全鉱工業プロジェクトの選定確認 ⅴ) 各国政府機関に対する事業団の業務のPR

(3) 調査結果 (タンザニア) 奇性ソーダPVCの2プロジェクトの調査結果が不十分でなく、代替する鉱工業分野を中心とする対象プロジェクトの発掘に努めたが具体的な案件は見い出せなかった。

(ザンビア) プロジェクトの発掘、選定確認において具体的な成果は得られなかったが、日本(国際協力事業団)の技術協力の仕組みを説明し、またザンビア側の援助受入組織について説明を受け、両国相互の理解を深めることができた。

(ケニア) ケニア側から ①パイプ敷設計画F/S ②地熱発電F/S ③木材産業近代化計画F/S等が技術協力案件として要請された。このうち③については「ケニア共和国木材加工業近代化計画調査」として実施中である。

(4) コンサルタント名

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	6/23	東京 → ガルイスワーム	ガルイスワーム	乙	乙	
2	24		〃	乙	乙	大使館表敬、奇性ソウ、PVC銅管田舎訪問
3	25	ガルイスワーム → エロゴロ	ミクミ	乙	乙	奇性ソウ、PVC銅管田舎合同会議、中間報告
4	26	エロゴロ → ガルイスワーム	ガルイスワーム	乙	乙	エロゴロ地方農工業視察 OECFナロビに駐在員との打ち合わせ JETRO, ナンパル・ナロー工業訪問 奇性ソウ、PVC銅管の中間報告の打ち合わせ 用水開発、工業団地、資源省次官との打ち合わせ 大使館に打ち合わせ
5	27		〃	乙	乙	
6	28		〃	乙	乙	
7	29		〃	乙	乙	大蔵省次官補に奇性ソウ、PVC銅管田舎視察 尾崎・尾崎、E.A.P.T (東京通商同会)、S.M.C (自前車社) 田舎関係者との打ち合わせ、GORE社関係者との打ち合わせ S.M.C (自前車社) との打ち合わせ、本社訪問 大使館に打ち合わせ
8	30		〃	乙	乙	
9	7/1		〃	乙	乙	奇性ソウ、PVC銅管田舎視察に際しての中間報告の打ち合わせ 「Himula」社、大使館、JETRO、IDP専門家との打ち合わせ
10	2		〃	乙	乙	
11	3	ガルイスワーム → ルサカ	ルサカ	乙	乙	IDP専門家(4名)との打ち合わせ
12	4		〃	乙	乙	大使館表敬 打ち合わせ、駐在員社(日自、日自)との打ち合わせ
13	5		〃	乙	乙	駐在員社(日自、日自)との打ち合わせ
14	6		〃	乙	乙	経済・技術両方省次官との打ち合わせ 国家開発計画省次官との打ち合わせ MCCM社、RCH社訪問、INDECO (工業関係者) 大蔵省次官との打ち合わせ
15	7		〃	乙	乙	
16	8	ルサカ → ナロビ	ナロビ	乙	乙	大使館表敬
17	9	ナロビ ⇄ ニエ)	〃	乙	乙	ニエ)工業団地予定地視察
18	10		〃	乙	乙	休日
19	11		〃	乙	乙	南工省工業局長他との打ち合わせ、大使館表敬の打ち合わせ ICDC (南工開発公社) への打ち合わせ 大蔵省次官補他との打ち合わせ 建設省次官補他との打ち合わせ
20	12		〃	乙	乙	
21	13	ナロビ → ロンドン	〃	甲	甲	
22	14	ロンドン → 東京	機中泊	甲	一	
23			〃	乙		

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(単位:円)

(イ) 支出

区分	計画額	変更)額 流用)	変更)後額 流用)	実績額
I 調査旅費	3,301,220			3,110,485
II 現地調査費	727,100			650,383
III 技術費	0			0
IV 報告書作成費	150,000			75,850
V 附帯費	273,700			281,354
VI				
合計	4,452,020			4,118,072

(ロ) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	4,452,020
計画変更承認額	—
支出総額	4,118,072
収支差引額	333,948

(ハ) (イ)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更、流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	3,301,220	0	3,110,485	0
II 現地調査費	727,100	0	650,383	0
III 技術費	0	0	0	0
IV 報告書作成費	150,000	0	75,850	0
V 附帯費	273,700	0	281,354	0
VI				
合計	4,452,020	0	4,118,072	0

コンサルタント名

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

3110,485 円

No.	氏名 (担当)	格付 (等)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)	
						単価 (円)	日数	計 (円)	単価 (円)	日数	計 (円)			
1	向井 保 (技術協力行政)	4	19日 6/23~7/11	東京一 725,200 円	61,990 円	指 甲 乙	3,200	19	60,800	7,800	17	166,600	26,85 円	1,017,275 円
2	加藤 克元 (開発計画一般)	5	19日 6/23~7/11	東京一 725,200 円	53,900 円	指 甲 乙	3,200	19	60,800	9,800	17	166,600	6,585 円	1,013,085 円
3	大橋 英雄 (技術協力一般)	3	23日 6/23~7/15	東京一 725,200 円	66,030 円	指 甲 乙	3,500	2	7,000	10,900	1	10,900	7,795 円	1,080,925 円
4	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
5	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
6	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
7	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
8	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
9	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
10	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙							円	
計				2,756,000 円	181,920 円	195,800 円			540,100 円			170,65 円	3,110,485 円	

Ⅱ 現地調査費 650,383 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現 地 通 貨		
			477=32121	77049	7=272121
備 人 費	0				
車 輛 等 借 上 費	420,140		8897.9	97.52	2830.0
交 通 費	0				
通 信 運 搬 費	0				
資 機 材 等 購 入 費	3,045			8.8	
現 地 報 告 書 作 成 費	0				
会 議 費	176,387		4034.65	51.96	777.6
維 費	21,356		650.0		
交 換 手 数 料 及 差 損	19,515				
計	640,443		13582.55	158.28	3607.6
外 貨 分					
円 貨 分					
資 機 材 等 購 入 費					
資 機 材 損 料					
事 務 用 品					
医 薬 品	9,940				
計					
合 計	650,383				

Ⅲ 技術費 0 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日x	
1号		23日x	
2号		23日x	
3号		23日x	
4号		23日x	
5号		23日x	
6号		23日x	
計			

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				

(1) の計 ( ② + ③ )

(2) 諸経費

円 × % =

(3) 技術経費 (

円 + 円) × % =

合計 (1)~(3)

円

Ⅳ 報告書作成費

75,850 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	75,850
印刷製本費	
合計	75,850

Ⅴ 附帯費

281,354 円

費目	金額(円)
交 通 費	16,170
会 議 費	224,304
備 人 費	0
国 内 旅 費	38,600
そ の 他	2,280
合 計	281,354

№ 52-13

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年9月13日国協(鉦計)第9-725号
計画承認	昭和52年9月16日 52通第1365号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	計画課 氏名 高木 繁

プロジェクト名 東南アジア諸国鉦工業プロジェクト選定確認調査(フィリピン)

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	1. 技術調査団派遣費	①事前調査(第1次)	今回で完了
継続 (年度目) 回目)	②プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査(第1次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明(第1次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年9月26日  
至昭和52年9月27日

調査業務完了日 昭和52年10月31日

総支出経費 254,832

(1) 調査目的 フィリピンに対する我が国の技術協力のうち鉦工業関係の開発計画を効率的に実行するため、フィリピンの要請プロジェクトについてその要請の背景、経済開発計画等における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

(2) 調査内容  
イ) フィリピンの経済開発計画、鉦工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査  
ロ) フィリピンの鉦工業プロジェクトのうち日本の技術協力を要請する案件の内容審査  
ハ) 日本が協力する鉦工業関係プロジェクトの選定確認

(3) 調査結果  
フィリピン政府より要請のあった「バギオ地区鉦山州水公営計画調査」についてフィリピン政府関係機関より事情聴取した結果、フィリピン政府にとって緊急な調査であると判断し52年度案件として実施した。

(4) コンサルタント名

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印地等別		調査内容
				日当	宿泊	
	9/25		2=7	-	乙	
1	9/26		2=7	乙	乙	鉅山省, BOIにて事情聴取
2	9/27	2=7 JL746 東京		乙	-	

(国際協力事業団鉅工業計画調査部)  
実績報告書様式№2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支出

(単位:円)

区分	計画額	変更)額 流用)	変更)後額 流用)	実績額
I 調査旅費	56,400			56,400
II 現地調査費	214,120			57,088
III 技術費	0			0
IV 報告書作成費	150,000			35,850
V 附帯費	109,000			105,494
VI				
合計	529,520			254,832

(2) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	529,520
計画変更承認額	—
支出総額	254,832
収支差引額	274,688

(3) (1)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	56,400	0	56,400	0
II 現地調査費	214,120	0	57,088	0
III 技術費	0	0	0	0
IV 報告書作成費	150,000	0	35,850	0
V 附帯費	109,000	0	105,494	0
VI				
合計	529,520	0	254,832	0

コンサルタント名



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

56,400 円

No.	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)	
						指 甲	指 乙	計 (円)	指 甲	指 乙	計 (円)			
1	向井保 (技術協助行政)	3	2日 9/26~9/27	東京一 0円	0円	指 甲								
						指 乙	3,200	2	6,400	9,800	2	19,600	0円	26,000
						計			6,400	計		19,600		
2	長沢幸敏 (技術協助一般)	2	2日 9/26~9/27	東京一 0円	0円	指 甲								
						指 乙	3,800	2	7,600	11,400	2	22,800	0円	30,400
						計			7,600	計		22,800		
3	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
4	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
5	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
6	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
7	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
8	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
9	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
10	( )		日 /~/~	東京一 円	円	指 甲							円	
						指 乙							円	
						計				計			円	
計					円	円	14,000円			42,400円			0	56,400円

II 現地調査費 57088 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨		
			ハソ		
備 人 費					
車 輛 等 借 上 費	9502		254.60		
交 通 費					
通 信 運 搬 費					
資 機 材 等 購 入 費	4027		107.90		
現 地 報 告 書 作 成 費					
会 議 費	35107		940.70		
雑 費					
交 換 手 数 料 及 差 損	8452				
計	57088		1303.20		
外 貨 分					
円 貨 分					
合 計	57088				

III 技術費

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第4

⑤ 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日x	
1号		23日x	
2号		23日x	
3号		23日x	
4号		23日x	
5号		23日x	
6号		23日x	
計			

⑥ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				

(1) の計 ( ④ + ⑤ + ⑥ )

(2) 諸経費

円 × % =

(3) 技術経費

( 円 + 円 ) × % =

合計 (1)~(3)

円

IV 報告書作成費

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	
印刷製本費	35850
合計	35850

V 附帯費

費目	金額(円)
交 通 費	6360
会 議 費	95034
備 人 費	
国 内 旅 費	
そ の 他	4100
合 計	105494

35850 円

105,494 円

№ 52-14

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年9月29日国協(鉱計)第9-1370号
計画承認	昭和52年10月4日 52通第1421号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	計画 課長 高木 繁

プロジェクト名 アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(No.2)

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	1. 技術調査団派遣費	①. 事前調査(第1次)	①. 回で完了
継続 (年度目 回目)	②. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査(第1次)	継続 (本年度中 翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明(第1次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年10月8日 至昭和52年10月23日

調査業務完了日 昭和 年 月 日

総支出経費 2,577,356 円

(1) 調査目的 マリ、ナイジェリア、リベリア各国に対する我が国の技術協力のうち鉱工業関係の開発計画を効果的に実行するため、各国の要請プロジェクトについてその要請の背景、経済開発計画等における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。なお、マリには日本大使館がないのでセネガルに寄り日本大使館と打合わせを行う。

(2) 調査内容 一) 各国の経済開発計画、鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査 二) 各国の日本に対する経済協力、技術協力の緊要度の調査 三) 各国の鉱工業プロジェクトのうち日本の技術協力を要請する案件の内容調査 四) 日本が協力する鉱工業関係のPR 五) 各国の技術協力に対する我が国のPR

(3) 調査結果 (マリ) マリの政府の日本に対する技術協力要請は非常に強く、開発調査案件は具体的プロジェクトとして一部実施される。鉱工業案件として(1) 鉱物資源開発 (2) ケンエバダム開発の協力を要請されたが、具体的案件とは有り得なかった。

(ナイジェリア) ナイジェリア政府に対し我が国の技術協力の仕組みを説明。今後のPR、PRの参考とするためナイジェリアにおける工業用地等を視察した。具体的案件は見い出さなかった。

(リベリア) リベリア側が要請のしていた「セントジョージ川」の開発計画について事情聴取し帰国後を機に検討した結果、地形図作成を目的とした予備調査用を派遣することに決めた。(53年2月 華米調査団川区)

(4) コンサルタント名

2. 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	指 示 地 等 別		調 査 内 容
				日 当	宿 泊	
1	10/8	東京 11:00 JL441 パリ 18:00	パリ	指	指	移動
2	9	パリ 19:50 AF672 シェネブ SR200	機中泊	指		
3	10	ダカール 4:10	ダカール	2	2	在セネガル日本大使館にて打合せ
4	11	ダカール 8:00 RI2300 バマコ 9:50	バマコ	2	2	相対国機南表訪
5	12	バマコ	バマコ	2	2	全体会議、個別会議
6	13	バマコ - モンロビア				水産協同組合視察
		トンブクツ	トンブクツ	2	2	第5区、第6区知事以下代表との会議
7	14	トンブクツ - バマコ	バマコ	2	2	自動車整備工場視察、西独大使館訪問、USAID訪問
8	15	バマコ 8:00 MY203 アビジャン				
		WT766 ラゴス 18:40	ラゴス	2	2	
9	16	ラゴス 8:00 - カドナ 9:30	カドナ	2	2	製油所建設現場訪問
10	17	カドナ 11:55 - ラゴス 18:30	ラゴス	2	2	火燐酸肥料工場訪問、アルワ移籍
11	18	ラゴス	ラゴス	2	2	ナニエリア社、Lkoja工業地帯訪問
12	19	ラゴス 19:10 UY706 モンロビア 21:20	モンロビア	2	2	大使館との打合せ、工業省訪問
13	20	モンロビア	モンロビア	2	2	外務省他訪問
14	21	モンロビア BR 352	機中泊	2		ホシマイン視察
15	22	ロントロ BA 996		2		移動
16	23	東京 9:50		2		

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式№2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 支出

(単位：円)

区 分	計 画 額	変 更 } 額	変 更 } 後 額	実 績 額
I 調査旅費	2,299,100			2,234,953
II 現地調査費	618,526			174,873
III 技術費	0			0
IV 報告書作成費	150,000			0
V 附帯費	312,300			167,530
VI				
合 計	3,379,926			2,577,356

(ロ) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	3,379,926
計画変更承認額	—
支出総額	2,577,356
収支差引額	802,570

(ハ) (イ)の内訳

(単位：円)

区 分	計 画 額 (変更、流用ある場合はその額)	実 績 額	
		事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	2,299,100	2,234,953	0
II 現地調査費	618,526	174,873	0
III 技術費	0	0	0
IV 報告書作成費	150,000	0	0
V 附帯費	312,300	167,530	0
VI			
合 計	3,379,926	2,577,356	0

コンサルタント名

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 2,234,953 円

為替差損

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計	
						単価(円)	日数	計(円)	単価(円)	日数	計(円)		(①~⑤)	(円)
1	佐伯嘉彦 ( )	2	16日 10/2~10/23	東京-札幌-7-7-7-11 -11-20-	0円	指	4,700	2	9,400	14,600	1	14,600	4,975円	1,105,575
						甲	3,800	14	53,200	11,400	11	125,400		
						計		62,600	計		140,000			
2	丹沢嘉夫 ( )	5	16日 10/8~10/23	東京-	53,900円	指	4,000	2	8,000	12,500	1	12,500	2,065円	1,127,065
						甲	3,200	14	44,800	9,800	11	107,800		
						計		52,800	計		120,300			
3	佐伯嘉彦 ( )	2	/~/	東京-	円	指				為替差損		828	円	828
						甲								
						計			計		828	円 828		
4	丹沢嘉夫 ( )	5	/~/	東京-	円	指				為替差損		1,485	円	1,485
						甲								
						計			計		1,485	円 1,485		
5	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
6	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
7	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
8	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
9	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
10	( )		/~/	東京-	円	指						円		
						計			計			円		
計				1,796,000円	53,900円	115,400円			262,613円			7,040	2,234,953円	

II 現地調査費 174873 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現 地 通 貨	
			2777円	1円
備 人 費	87,786		150,000	
車 輛 等 借 上 費	27,299			65
交 通 費				
通 信 運 搬 費	0			
資 機 材 等 購 入 費	8,846		12,490	5
現 地 報 告 書 作 成 費				
会 議 費	19,319			46
維 費	0			
交 換 手 数 料 及 差 損	16,653			
計	159,903		162,490	116
外 貨 分				
資 機 材 等 購 入 費				
資 機 材 損 料				
事 務 用 品				
医 薬 品	14,970			
計				
円 貨 分				
合 計	174,873			

III 技術費                      円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		23日 30日 <sup>x</sup>			(号)		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>					23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 Ⅳ 4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号		23日 <sup>x</sup>	
1号		23日 <sup>x</sup>	
2号		23日 <sup>x</sup>	
3号		23日 <sup>x</sup>	
4号		23日 <sup>x</sup>	
5号		23日 <sup>x</sup>	
6号		23日 <sup>x</sup>	
計			

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>		
		23日 30日 <sup>x</sup>		
計				

(1) の計 ( ② + ③ )

(2) 諸経費

円 × % =

(3) 技術経費 (

円 + 円) × % =

合計 (1)~(3)

円

IV 報告書作成費

0円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	0
報告書原稿作成費	0
印刷製本費	0
合計	0

V 附帯費

167,530円

費目	金額(円)
交通費	2,710
会議費	20,620
備人費	
国内旅費	
その他	24,000
合計	167,530

№ 52-15

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年7月1日 国協(鉦計)第6-1280号
計画承認	昭和52年8月20日 52通第1023号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	資源調査課 氏名 長畑貞三

プロジェクト名 フィリピン共和国 カガヤンバレイ地域配電計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規    継続 (2年度目) (2回目)	1. 技術調査団派遣費	1. 事前調査(第1次)	今回で完了
	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査(第1次)	継続 (本年度中) (翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明(第1次)	
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年7月17日  
至昭和52年7月27日

調査業務完了日 昭和52年9月30日

総支出経費 28,577,135円

<p>(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査に基づく国内作業を行い、報告書を作成。フィリピン共和国政府に提出するもの。</p> <p>(2) 調査内容 ① 報告書の作成(資料解析、需要推定、配電計画、工事計画、経済評価) ② 報告書のフィリピン共和国政府への説明。 ③ 報告書の への送付。</p>	<p>(3) 調査結果 報告書を英文60部、和文60部作成した。計画は1979~82年、1982~84年、1984~90年の3段階に分けて実施する方式で立案、電化率を1段階が33.6%、2段階50%、3段階100%とし、1段階については重点的に予備設計、工事費の建設実施諸元を検討し、所要工事費は外貨9,385百万円、内貨166百万円となった。</p> <p>又同時に Majat 水力発電所の運転開始に伴う Santiago-Ambuklao間の230KV送電線の増設及び Santiago, Solano, Ambuklao 各発電所増強についても早急に建設されるべきものと報告を行った。工事費は外貨1,380百万円、内貨11,320百万円となった。</p> <p>尚、本プロジェクトは昭和52年12月10日2度目の円増設に日本政府間で取決められた。</p> <p>(4) コンサルタント名 西日本技術開発(株)</p>
--	--

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指定地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	7/17	東京 → マニラ	マニラ	乙	乙	出発
2	18					大使館、JICA、OECDへの説明 NEAとの打合せ
3	19					NPCへの説明 NEAとの打合せ
4	20					NEDAへの説明 NEAとの打合せ
5	21					NEAとの打合せ
6	22					NPCとの打合せ
7	23					資料整理、検討
8	24					"
9	25					NEAとの打合せ
10	26					NEA、NPCとの打合せ
11	27	マニラ → 東京				帰国

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第2

NFA: National Electrification Administration (s)  
NPC: National Power Corporation  
NEDA: National Economic and Development Authority

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位:円)

区分	計画額	変更(流用)額	変更(流用)後額	実績額
I 調査旅費	484,600			471,176
II 現地調査費	111,702			37,009
III 技術費	25,569,600			25,569,600
IV 報告書作成費	2,375,000			2,375,000
V 附帯費	185,000			124,350
VI				
合計	28,725,902			28,577,135

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	28,725,902
計画変更承認額	—
支出総額	28,577,135
収支差引額	148,767

(iii) (i)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更、流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直営分	コンサルタント委託分	事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	0	484,600	0	471,176
II 現地調査費	0	111,702	0	37,009
III 技術費	0	25,569,600	0	25,569,600
IV 報告書作成費	0	2,375,000	0	2,375,000
V 附帯費	185,000	124,350	124,350	0
VI				
合計	185,000	28,540,902	124,350	28,452,785

コンサルタント名 西日本技術開発(株)



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

471,176 円

No.	氏名 (担当)	格付 (得)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)	
						指 甲	指 乙	計	指 甲	指 乙	計		単価(円)	日数
1	松本 茂 (報告書説明)	1	(注) 8日 7/17~7/24	東京-マニラ 200,352円	0円	指 甲						国内旅費 66,900円		
						指 乙	3,800	8	30,400	乙	11,400	7	79,800	
							計	30,400		計	79,800	924円		378,376
2	鍋島十尋 (ドラフト報告)	2	日 1~/1	東京- 円	円	指 甲						国内旅費 47,500円		47,500
						指 乙								
							計			計				
3	平田 季幸 (ドラフト報告)	3	日 1~/1	東京- 円	円	指 甲						国内旅費 45,300円		45,300
						指 乙								
							計			計				
4	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
5	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
6	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
7	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
8	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
9	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
10	( )		日 1~/1	東京- 円	円	指 甲								
						指 乙								
							計			計				
計					200,352円	0円			30,400円			79,800円	160,624円	471,176円

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部) (注) 日当、宿泊料3日分はコンサルタント受給  
実績報告書様式 3-A

II 現地調査費

37,009 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨	
備 人 費	0			
車 輛 等 借 上 費	8,246		¥ 223-	
交 通 費	0		0	
通 信 運 搬 費	0		0	
資 機 材 等 購 入 費	6,482		¥ 175 <sup>30</sup>	
現 地 報 告 書 作 成 費	0		0	
会 議 費	22,104		¥ 597 <sup>23</sup>	
維 費	0		0	
交 換 手 数 料 及 差 損	177		0	
計	37,009		¥ 996 <sup>23</sup>	
資 機 材 等 購 入 費	0			
資 機 材 損 料	0			
事 務 用 品	0			
医 薬 品	0			
計	0			
合 計	37,009			

III 技術費

25,569,600 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式 4

② 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号		23日x	
1号	26,800	23日x1.1	678,040
2号	25,000	23日x5.8	3,335,000
3号	21,600	23日x3.2	1,589,760
4号	17,200	23日x4.3	1,701,080
5号	13,700	23日x3.9	1,228,190
6号		23日x	
計			8,532,770

③ 現地報告書説明

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
1	26,800	28日 30日 <sup>x</sup>	1	164,373
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				164,373

(1) の計 (② + ③)

8,697,143

(2) 諸経費 8,697,143 円 × 110% =

9,566,857

(3) 技術経費 (8,697,143 円 + 9,566,857 円) × 40% =

7,305,600

合計 (1)~(3)

25,569,600 円

IV 報告書作成費

2,378,000 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	0
報告書原稿作成費	500,000
印刷製本費	1,178,000
合 計	2,378,000

V 附 帯 費

124,350 円

費目	金額(円)
交 通 費	0
会 議 費	91,040
備 人 費	0
国 内 旅 費	0
そ の 他	33,310
合 計	124,350

№ 52-16

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実績報告書

計画申請	昭和52年7月7日国協(鉦計)第7-292号
計画承認	昭和52年8月5日 52 通第1056号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担当	資源調査課 課長 末 森 謙

プロジェクト名 グアテマラ共和国 地熱発電開発計画調査

事業段階	区 分 経 費	事業内容	今後の予定
新 規  継 続 年度目 回目	1. 技術調査団派遣費	1. 事前調査 (第 次)	今回で完了
	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継 続
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明 (第 次)	(本年度中)
	4. 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	翌年度以降
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年9月3日 至昭和52年9月13日

調査業務完了日 昭和52年11月30日

総支出経費 7,352,993 円

(1) 調査目的 昭和51年度に実施した現地調査結果及び収集資料に基づき報告書を作成しグアテマラ共和国政府に対し報告書説明並びに同報告書を送付するものである。

(2) 調査内容

1. 報告書の作成
2. 報告書のグアテマラ共和国政府への説明
3. 報告書のグアテマラ共和国政府への送付

(3) 調査結果 調査対象地域において地質調査及び地熱探査により断層割れ目の発達する地質構造、湧水層、不整合面等の水理地質を究明し、電気探査により地熱流体に関係の深い低比抵抗の分布状況を把握した結果、次に行なわれるべき試験の有望地区として断層の近づく地表地熱微候のあり、深部で低比抵抗の帽岩に相当する緻密な上位層があり、深部に地熱探査による背斜構造あるいは低速度層などの認められる2地域を特定し今後なされる調査を含めグアテマラ共和国政府に報告した。

(4) コンサルタント名 大手開発(株)

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印乙地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	9.3	(小平川) 東京 J2062 → PAS15 PAS15 → PAS16	ロンドン	甲	甲	(小平川) PAS16 サンホセ → PAS16
2	4		ロンドン	甲	Z	
3	5		"	Z	Z	INDE表敬. INDE表敬
4	6		"	"	"	INDEとステーション
5	7		"	"	"	INDEへ報告書説明
6	8		"	"	"	"
7	9		"	"	"	大田区へ報告書
8	10		"	"	"	資料整理
9	11	PAS16 PAS16 → PAS17	ロンドン	指	指	移動
10	12	J2061 PAS17 → PAS18		指		"
11	13	東京		Z		"

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式№2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位：円)

区分	計画額	変更) 額 流用	変更) 後額 流用	実績額
I 調査旅費	982,700	10,756	993,456	993,456
II 現地調査費	258,458	△10,756	247,702	200,193
III 技術費	3,450,105	0	3,450,105	3,450,105
IV 報告書作成費	2,550,000	0	2,550,000	2,550,000
V 附帯費	190,000	0	190,000	159,239
VI				
合計	7,431,263	0	7,431,263	7,352,993

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	7,431,263
計画変更承認額	—
支出総額	7,352,993
収支差引額	78,270

(iii) (i)の内訳

(単位：円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)		実績額	
	事業団直管分	コンサルタント委託分	事業団直管分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	982,700	0	993,456	0
II 現地調査費	258,458	0	200,193	0
III 技術費	833,211	2,616,894	833,211	2,616,894
IV 報告書作成費	0	2,550,000	0	2,550,000
V 附帯費	190,000	0	159,239	0
VI				
合計	2,264,369	5,166,894	2,186,099	5,166,894

コンサルタント名 大手開発(株)

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

993,456 円

No.	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) (円)		
						地	単価 (円)	日数	計 (円)	地	単価 (円)		日数	計 (円)	
1	渡辺 憲一 (総務 報告書説明)	特	11日 9/3~9/13	東京一 695,400円	0円	指	5,400	2	10,800	指	16,700	1	16,700	10,556円	878,756
						甲	4,700	1	4,700	甲	14,500	1	14,500		
						乙	4,300	8	34,400	乙	13,100	7	91,700		
						計			49,900	計			122,900		
2	山本 正弘 (報告書説明)	3	10日 9/4~9/13	東京一 0円	0円	指	4,000	2	8,000	指	12,500	1	12,500	0円	114,700
						甲	3,200	8	25,600	甲	9,800	7	68,600		
						乙				乙					
						計			33,600	計			81,100		
3	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
4	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
5	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
6	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
7	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
8	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
9	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
10	( )		日 1~1	東京一 円	円	指 甲 乙 計									
計				695,400円	0円	83,500円			204,000円			10,556	993,456		

Ⅱ 現地調査費 200,193 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨		
			477P-ル		
備 人 費	42,768		160		
車輛等借上費	64,152		240		
交 通 費	0				
通信運搬費	1,229		460		
資機材等購入費	2,849		32,36		
現地報告書作成費	0				
会 議 費	81,117		303,42		
維 費	0				
交換手数料及差損	2,278				
計	200,193				
資機材等購入費	0				
資機材損料	0				
事務用品	0				
医薬品	0				
計	0				
合 計	200,193				

Ⅲ 技術費 3,450,105 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)		28日 30日 <sup>x</sup>			(号)		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>					28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>			計				

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式№4

⑤ 国内設計作業

区分格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号		23日x	
1号		23日x	
2号	25000	23日x1.0	575,000
3号		23日x	
4号		23日x	
5号	13700	23日x1.0	315,100
6号		23日x	
計		7.0	890,100

⑥ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
(号)	40,000	28日 30日x11		337,333
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
		28日 30日 <sup>x</sup>		
計				337,333

(1) の計 (A + B + C)		1,227,433
⑤ 890,100	110	979,110
(2) 諸経費	⑥ 337,333 円 × 90% =	303,599
⑤ 890,100	979,110	
(3) 技術経費	⑥ 337,333 円 + 303,599 円) × 40% =	939,963
合計 (1)~(3)		3,450,105 円

(注) ⑤ → コンサルタント掛率  
⑥ → 社費掛率

Ⅳ 報告書作成費 2,550,000 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	0
報告書原稿作成費	400,000
印刷製本費	2,150,000
合 計	2,550,000

Ⅴ 附 帯 費 159,239 円

費目	金額(円)
交 通 費	0
会 議 費	64,019
備 人 費	0
国 内 旅 費	0
そ の 他	95,220
合 計	159,239

№ 52-17

昭和52年度 海外開発計画調査委託事業

実 績 報 告 書

計画申請	昭和52年6月29日国協(鉦計)第6-967号
計画承認	昭和52年7月12日 52通第1022号
計画変更承認	昭和 年 月 日 通第 号
担 当	鉦計部 資源課 氏名 竹本節生

プロジェクト名 インドネシア共和国 オンビリン石炭開発計画調査事前調査

事業段階	区 分 経 費	事 業 内 容	今後の予定
新 規	1. 技術調査団派遣費	① 事前調査 (第1次)	今回で完了
継 続 (年度目 回目)	2. プロジェクト選定確認調査団派遣費	2. 実施調査 (第 次)	継 続 (本年度中 翌年度以降)
	3. 技術調査団長期派遣費	3. 報告書説明 (第 次)	
	④ 大規模開発協力基礎調査団派遣費	4. 国内設計作業	
		5. 報告書印刷	

現地調査期間 自昭和52年7月17日  
至昭和52年7月30日

調査業務完了日 昭和53年3月31日

総支出経費 5,495,823円

(1) 調査目的  
 インドネシア共和国 政府は、同国スマタラ島の  
 オンビリン炭田のリハビリテーションプロジェクトを計画し  
 た。実施の前のフェジビリティ・スタディを日本政府へ  
 要請した。  
 これに、37年度に当たり長期の、大型予算の作り  
 プロジェクトであるので、実施前に現地の受入体制を  
 確認する必要があるため、この目的とする。

(2) 調査内容  
 1. 本務調査に關する現地受入準備体制の打合せ  
 2. 石炭開発に關する資料の収集

(3) 調査結果 インドネシア側関係者との打合せ、オンビリン炭田現地調査の  
 結果、合意議事録を作成。鉱山局外協力局長、地中探査と  
 河合団長と署名をした。その内容は：  
 1. 調査の目的、内容  
 2. JICAの役割  
 3. インドネシア側の役割  
 (1) カウンタパートの指定  
 (2) JICA調査団の調査活動の自由の保証  
 (3) 関税免除措置  
 (4) 試金業務に對し必要年額、物品の準備  
 を規程した。

(4) コンサルタント名 直管 (住友石炭鉱業(株)、海外石炭開発(株))

2. 調査日程

日順	月日	行程	宿泊地	指印乙地等別		調査内容
				日当	宿泊	
1	7月17日	移動: 東京 <sup>10:55</sup> → JL711 18:10 沼川	沼川	乙	乙	(移動)
2	18	飯山宿	"	"	"	飯山宿・石炭公社・地質調査所 日誌・調査内容打合せ
3	19	石炭公社	"	"	"	石炭公社スタッフと合意議事録内容打ち
4	20	石炭公社他	"	"	"	資料収集
5	21	移動: 沼川 <sup>07:00</sup> → 八ヶ岳 <sup>08:30</sup>	八ヶ岳	"	"	(移動)
6	22	八ヶ岳花巻	"	"	"	現地調査: 炭鉱内・露天坑
7	23	"	"	"	"	" : ポンプ設置位置
8	24	"	"	"	"	石炭公社と打合せ
9	25	移動: 八ヶ岳 <sup>16:10</sup> → 沼川 <sup>17:45</sup>	沼川	"	"	(移動)
10	26	飯山宿	"	"	"	合意議事録の内容検討
11	27	"	"	"	"	"
12	28	石炭公社	"	"	"	ポンプ機器の受入の調整
13	29	移動: 沼川 <sup>19:45</sup> → JL712	枝中	"	"	(移動)
14	30	→ 東京 <sup>06:55</sup>	"	"	"	

(国際協力事業団鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式No.2

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位:円)

区分	計画額	変更) 額 流用	変更) 後額 流用	実績額
I 調査旅費	2,736,960	5165	2,742,125	2,742,125
II 現地調査費	336,130	△ 5165	330,965	247,823
III 技術費	2,423,496		2,423,496	2,423,495
IV 報告書作成費	0		0	0
V 附帯費	85,000		85,000	82,380
VI				
合計	5,581,586	0	5,581,586	5,495,823

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	5,581,586
計画変更承認額	—
支出総額	5,495,823
収支差引額	85,763

(iii) (i)の内訳

(単位:円)

区分	計画額(変更, 流用ある場合はその額)	実績額	
		事業団直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	2,742,125	2,742,125	
II 現地調査費	330,965	247,823	
III 技術費	2,423,496	2,423,495	
IV 報告書作成費	0	0	
V 附帯費	85,000	82,380	
VI			
合計	5,581,586	5,495,823	0

コンサルタント名 直営



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 2,742,125 円

No.	氏名 (担当)	格付 (等)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計	
						単価(円)	日数	計(円)	単価(円)	日数	計(円)		(①~⑤)(円)	
1	河合 栄一 ( 団 長 )	1	14日 7/17~7/30	東京-シカゴ-バグン 327,800 円	39,080 円	指 甲 ②	3,800	14	53,200	11,400	12	136,800	6,573 円	563,453 円
2	八木 庄三 ( 地 質 )	2	14日 7/17~7/30	東京-シカゴ-バグン 327,800 円	35,035 円	指 甲 ②	3,800	14	53,200	11,400	12	136,800	7,073 円	559,908 円
3	五野 博昭 ( 採 鉱 )	2	14日 7/17~7/30	東京-シカゴ-バグン 327,800 円	35,035 円	指 甲 ②	3,800	14	53,200	11,400	12	136,800	6,573 円	559,908 円
4	小野 隆 ( 政 策 )	4	14日 7/17~7/30	東京-シカゴ-バグン 327,800 円	33,015 円	指 甲 ②	3,200	14	44,800	9,800	12	117,600	7,673 円	530,888 円
5	竹本 節生 ( 業 務 調 整 )	3	14日 7/17~7/30	東京-シカゴ-バグン 327,800 円	30,995 円	指 甲 ④	3,200	14	44,800	9,800	12	117,600	7,273 円	528,468 円
6	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
7	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
8	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
9	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
10	( )		日 /~/~	東京- 円	円	指 甲 乙							円	
計				1,639,000 円	173,160 円		249,200 円			645,600 円			35,165 円	2,742,125 円

Ⅱ 現地調査費 247,823 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現 地 通 貨		
備 人 費	0				
車 輛 等 借 上 費	9149				
交 通 費	0				
通 信 運 搬 費	0				
資 機 材 等 購 入 費	6120				
現 地 報 告 書 作 成 費	0				
会 議 費	196696				
雑 費	12564				
交 換 手 数 料 及 差 損	3788				
計	228317				
資 機 材 等 購 入 費					
資 機 材 損 料					
事 務 用 品	9826				
医 薬 品	9680				
計	19506				
合 計	247823				

Ⅲ 技術費 2,423,495 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分格付	単価(人・日) (円)	日数(日)	人	金額(円)	区分格付	単価(人・日) (円)	日数(日)	人	金額(円)
1(号)	26800	28日 30日×14	1	287653			28日 30日×		
2	25000	28日 30日×14	2	536666			28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×					28日 30日×		
		28日 30日×			計				824319

(国際協力事業団 鉱工業計画調査部)  
実績報告書様式第4

② 国内設計作業

区分格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額(円)
特号		23日×	
1号		23日×	
2号		23日×	
3号		23日×	
4号		23日×	
5号		23日×	
6号		23日×	
計			

③ 現地報告書説明

区分格付	単価(人・日) (円)	日数(日)	人	金額(円)
(号)		28日 30日×		
		28日 30日×		
		28日 30日×		
		28日 30日×		
		28日 30日×		
計				

(1) の計 (A + B + C) 824,319

(2) 諸経費  $824,319 \text{ 円} \times 110\% =$  906,750

(3) 技術経費  $(824,319 \text{ 円} + 906,750 \text{ 円}) \times 40\% =$  692,426

合計 (1)~(3) 2,423,495 円

Ⅳ 報告書作成費 — 円

費目	金額(円)
基礎資料処理費	
報告書原稿作成費	
印刷製本費	
合 計	—

Ⅴ 附 帯 費 82,380 円

費目	金額(円)
交 通 費	0
会 議 費	82,380
備 人 費	0
国 内 旅 費	0
そ の 他	0
合 計	82,380

